

ディスクロージャー誌

2017

ジャパンネット銀行

CONTENTS

| | |
|------------------------------------|----|
| ごあいさつ | 3 |
| ジャパンネット銀行について ブランディング・企業広報活動 | 5 |
| 2016年度のトピック | 6 |
| 当社の概要 | 7 |
| 役員の状況 | 8 |
| 組織図 | 9 |
| 主要経営指標 | 10 |
| 沿革 | 11 |
| 安心してお取引いただくために | 13 |
| 口座不正利用防止のための取り組み、 苦情・紛争解決機関のご紹介 | 16 |
| FinTechの取り組みについて | 17 |
| 主要提携先との取り組みについて | 18 |
| 主な業務内容(サービス・商品) | 19 |
| 事業の概況 | 37 |
| 業務運営の状況 | 42 |
| 財務諸表 | 45 |
| 損益の状況 | 57 |
| 業務の状況 | 61 |
| 自己資本の状況 | 66 |
| 決算公告・開示規定項目一覧表 | 75 |



ジャパネット銀行は
2000年10月の営業開始以来、
ネット社会の進展に伴う
お客さまの新たな金融ニーズに
最適な金融商品・サービスをご提供し、
ネット社会にふさわしいネット専門銀行の
ビジネスモデルを創造・構築することを
目指しております。

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2016年度の業績

普通預金口座数は前年同期比28万口座増加し349万口座、預金残高は前年度比728億円増加し6,847億円、決済取扱件数は前年度比3,262万件増加し1億6,852万件となりました。

業務粗利益は140億6百万円、経常利益は29億34百万円、当期純利益は20億69百万円となり、営業基盤、収益基盤ともに順調に拡充しております。

2016年度の取り組み

新たな決済関連サービスとして、2016年4月にPay-easy(ペイジー)の取り扱いを開始しました。2016年9月にはスマートフォン向け「残高確認アプリ」の充実を図りました。

2016年10月にはfreee株式会社と提携し、日本の銀行で初めてクラウド会計データを利用した、非対面・ペーパーレスのビジネスローンの取り扱いを開始いたしました。ビジネスローンはお客さまの利便性向上、社内プロセスの効率化などを目的に、2017年4月より極度型に移行しました。

2017年3月にはAPI公開の第1弾として、freee株式会社とのAPI接続を開始いたしました。FinTechを活用した提携先の拡充、お客さま利便性の向上に引き続き積極的に取り組んでまいります。

お客さまの利便性向上とともにお客さまの保護・安全性にも尽力しています。

2016年11月に「カード型トークン」の発行を開始いたしました。電子ペーパー(electronic paper)を使用し、日本の銀行では初となる薄さ0.8ミリのトークンの提供を開始しました。

サイバーセキュリティ対策室を中心にサイバー攻撃からお客さまの口座、当社システムを防御する数々の対策を講じております。また、金融犯罪対策室・モニタリングセンターを中心に特殊詐欺被害からお客さまを守るモニタリングを実施しています。

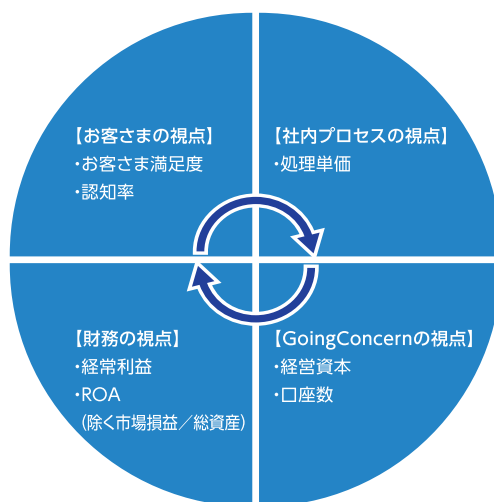
当社業務のベースとなる事務運営態勢、システム開発・運営態勢についても今年度は大きな事務事故やシステム障害もなく順調に運営できたものと思っております。

ビジョンの制定

前年度に事業目的・事業戦略を社内共有化し、また判断軸として「ミッション」並びに「4つの視点」を制定しましたが、今回新たに「変革の時代に、チャレンジ、斬新な発想、IT力、経営スピードでイノベーションを起こし、FinTech時代のメインプレイヤーを目指す」という「ビジョン」を策定いたしました。

また、このビジョンの実現のため、前提となる「環境認識」、我々が事業展開していく「領域(フィールド)」、そこで我々が守り磨くべき「スタイル(磨くもの)」を新たに制定いたしました。

| | |
|-----------------|---|
| ミッション | これまでの銀行のあたりまえをなくし、ジャパンネット銀行だからできる安心、便利さと価値で、暮らしを快適にします。いままでのカタチにとらわれず、世の中に役立つ新しい日本の銀行をつくります。 |
| ビジョン | 変革の時代に、チャレンジ、斬新な発想、IT力、経営スピードでイノベーションを起こし、FinTech時代のメインプレイヤーを目指します。 |
| 環境認識 | IT・ネット革命において、銀行業界にも新規参入、イノベーションが起こることは間違いありません。ジャパンネット銀行は、単なる新技術導入にとどまらず銀行業務の「プロセスの変革、真のユーザー利便性向上」を担います。 |
| フィールド (事業領域) | インターネットの特性は誰でも公平に参加できることであり、イノベーションはより多くの人々の生活を便利にすることに意義があると考えます。ジャパンネット銀行は、個人並びにスモールビジネスの一般のお客さまに日常的な金融サービスを提供していきます。 |
| スタイル (磨くもの) | 1.真の意味でのユーザー目線、2.適切な収益性、3.スピード、リアルタイム、4.社会的正当性、にこだわり磨いていきます。全社員がスタイルを共有し、共通のモノサシで判断・目標設定するために、4つの視点を制定しています。 |



最後に

お客さまのご要望・ご不満を分析し、ユーザビリティの改善・商品サービスの改善に、悪戦苦闘しながら日々取り組んでおりますが、まだまだ努力すべき点多々あるかと思えます。

お客さまにより便利に、そして安心してジャパンネット銀行をご利用いただけますよう、役員・社員一同が真摯に努力してまいりますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2017年7月
代表取締役社長 小村 充広

ジャパンネット銀行について

● ジャパンネット銀行とは

ジャパンネット銀行は、2000年10月に開業した日本初のインターネット専業銀行です。戦後はじめて銀行法第四条による普通銀行免許を取得し「新たな形態の銀行」第一号として事業を開始しました。

決済を中心に個人マーケットに軸足を置いてサービスを展開、FinTechの先駆けとして日本初の取り組みを数多く手がけています。

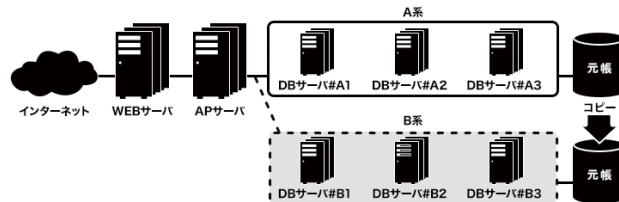
インターネット企業



銀行

● 24時間365日いつでもお取引が可能

ジャパンネット銀行は、お客さまに「いつでもどこでも」ご利用いただけることが義務であると考え、定期メンテナンスにとまなうサービス停止時間を現時点で最短の年間30分のみとする取引システム連続稼働体制を導入しています。



ブランディング・企業広報活動

もっと多くのお客さまにジャパンネット銀行を知ってもらい、興味を持っていただくことをめざして、ジャパンネット銀行らしいブランディング活動、企業広報活動に取り組んでいます。

● 情報発信サイト「エングラ」

主に10代後半から20代前半の方に、ジャパンネット銀行を知っていただくための情報発信サイトを運営しています。

「気になる話題」に関するアンケートを中心に、SNSも活用して情報をお届けしています。



● イラストコミュニケーションサイト「pixiv」でのイラストコンテスト

ジャパンネット銀行に親しみをもってもらうため、PRマスコットキャラクター募集コンテストを実施しました。

選ばれた作品は、SNSなどでジャパンネット銀行のPRに活用していきます。



● CSR活動

ジャパンネット銀行では、東日本大震災災害義援金および、熊本地震災害義援金の受け付けを行っております(2017年7月1日現在)。これまでにたくさんの方にご協力をいただきました。ご協力いただいた義援金は、全額、日本赤十字社を通じて被災者救援のために寄付をしております。引き続き、皆さまのあたたかいご支援をお願い申し上げます。

● ジャパンネット銀行ロゴ

大小の点をむすんだ図は、人とネットワークの融合をイメージしています。



●日本の銀行初、薄さ0.8ミリのカード型トークンの提供を開始

ジャパンネット銀行では、振り込みなどのお取引時の本人認証にトークン式のワンタイムパスワードを使用します。2016年11月より、薄さ0.8ミリのカード型トークンの提供を開始しました。キャッシュカードと同じ薄さのため、お財布やパスケースへ収納して携帯できます。



●free株式会社と提携し、クラウド会計データを用いたビジネスローンの提供を開始

free社のユーザー企業が「クラウド会計ソフト freee」に入力したデータを用いて、審査・融資を行います。インターネットのみで簡単にお申し込みのお手続きが完了します。既にジャパンネット銀行の口座をお持ちの場合は、最短で当日中に審査結果を回答、翌営業日には融資が可能です。クラウド会計データを用いた審査・融資は、日本初の取り組みです。



●APIを公開。free社との接続を開始

外部企業とのサービス連携によるお客さまの利便性向上のため、API公開を行いました。

第1弾としてfree社とのAPI接続を行い、「クラウド会計ソフト freee」をご利用の企業は、「クラウド会計ソフト freee」上で、ジャパンネット銀行の口座番号やログインパスワードを入力することなく、ジャパンネット銀行口座の残高や普通取引明細、Visaデビット取引明細の確認を行うことができるようになりました。

●スマートフォンアプリの充実

新たに3つのアプリの提供を開始しました。外貨取引において、未来の値動きを予測するのに役立つ分析ツール「テクニカルナビアプリ」と、トークンが手元にない場合でも、振込時の本人認証を行うことができる「認証パネルアプリ」、マイナンバーの届け出がスマートフォンでできる「個人番号届出アプリ」です。また、多くのお客さまにご利用いただいている「残高確認アプリ」のリニューアルを実施し、アプリからVisaデビット利用明細の確認と、ジャパンネット銀行オリジナルの、現金と交換できる「JNBスター」の確認や交換ができるようになりました。

〈テクニカルナビアプリ〉



〈認証パネルアプリ〉



〈個人番号届出アプリ〉



当社の概要

1. 名称 株式会社ジャパンネット銀行(英名:The Japan Net Bank, Limited)

2. 本社・本店営業部 東京都新宿区西新宿2-1-1

および各支店所在地

| | | | | | |
|-----|-----------|---------|---------|-----------|-------------|
| 支店名 | 本店営業部 | すずめ支店 | はやぶさ支店 | ふくろう支店 | ビジネス営業部 |
| | おひつじ座支店 | おうし座支店 | ふたご座支店 | ラインブラウン支店 | ラインコニー支店 |
| | おとめ座支店 | てんびん座支店 | さそり座支店 | へびつかい座支店 | ソフトバンクカード支店 |
| | やぎ座支店 | みずがめ座支店 | うお座支店 | りゅう座支店 | はくちょう座支店 |
| | アンドロメダ座支店 | ほうおう座支店 | こぐま座支店 | こと座支店 | わし座支店 |
| | いるか座支店 | うさぎ座支店 | うしかい座支店 | おおかみ座支店 | オリオン座支店 |
| | カシオペア座支店 | きりん座支店 | クジラ座支店 | ケンタウルス座支店 | こいぬ座支店 |
| | さんかく座支店 | じょうぎ座支店 | たて座支店 | つる座支店 | とけい座支店 |
| | とびうお座支店 | はと座支店 | ペガサス座支店 | ポンプ座支店 | やまねこ座支店 |
| | フラミンゴ支店 | ペンギン支店 | | | |
| | カエデ支店 | モミジ支店 | サクラ支店 | ウメ支店 | ツバキ支店 |
| | ケヤキ支店 | クスノキ支店 | ヒイラギ支店 | シラカバ支店 | ツツジ支店 |

3. 設立 2000年9月19日

4. 開業 2000年10月12日

5. 資本金 372億5,000万円

6. 株主構成

(2017年7月1日現在)

| 株主名 | 所有株式数 | 持株比率 |
|----------------|----------|--------|
| 株式会社三井住友銀行 | 354,000株 | 41.16% |
| ヤフー株式会社 | 354,000株 | 41.16% |
| 日本生命保険相互会社 | 60,000株 | 6.97% |
| 富士通株式会社 | 40,000株 | 4.65% |
| 株式会社NTTドコモ | 20,000株 | 2.32% |
| 東日本電信電話株式会社 | 20,000株 | 2.32% |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 4,000株 | 0.46% |
| 三井生命保険株式会社 | 4,000株 | 0.46% |
| 住友生命保険相互会社 | 4,000株 | 0.46% |

7. 長期発行体格付「A+」(株式会社 日本格付研究所)

8. 銀行代理業者

名称 ヤフー株式会社

営業所または事務所 本社

カスタマーサポートセンター

(2017年7月1日現在)

役員の状況

●取締役

(2017年7月1日現在)

| | | | |
|---------|--|------------|--------------|
| 代表取締役社長 | | こむら 小村 | みつひろ 充広 |
| 代表取締役 | | たくさり 田鎖 | ともひと 智人 |
| 取締役* | | いけだ 池田 | こうじろう 幸二郎 |
| 取締役 | | しばた 柴田 | とおる 徹 |
| 取締役 | | はるい 春井 | あきひろ 章拓 |
| 取締役 | | うめむら 梅村 | ゆうじ 雄士 |
| 取締役 | | たにだ 谷田 | ともあき 智昭 |

※専務執行役員兼任

●監査役

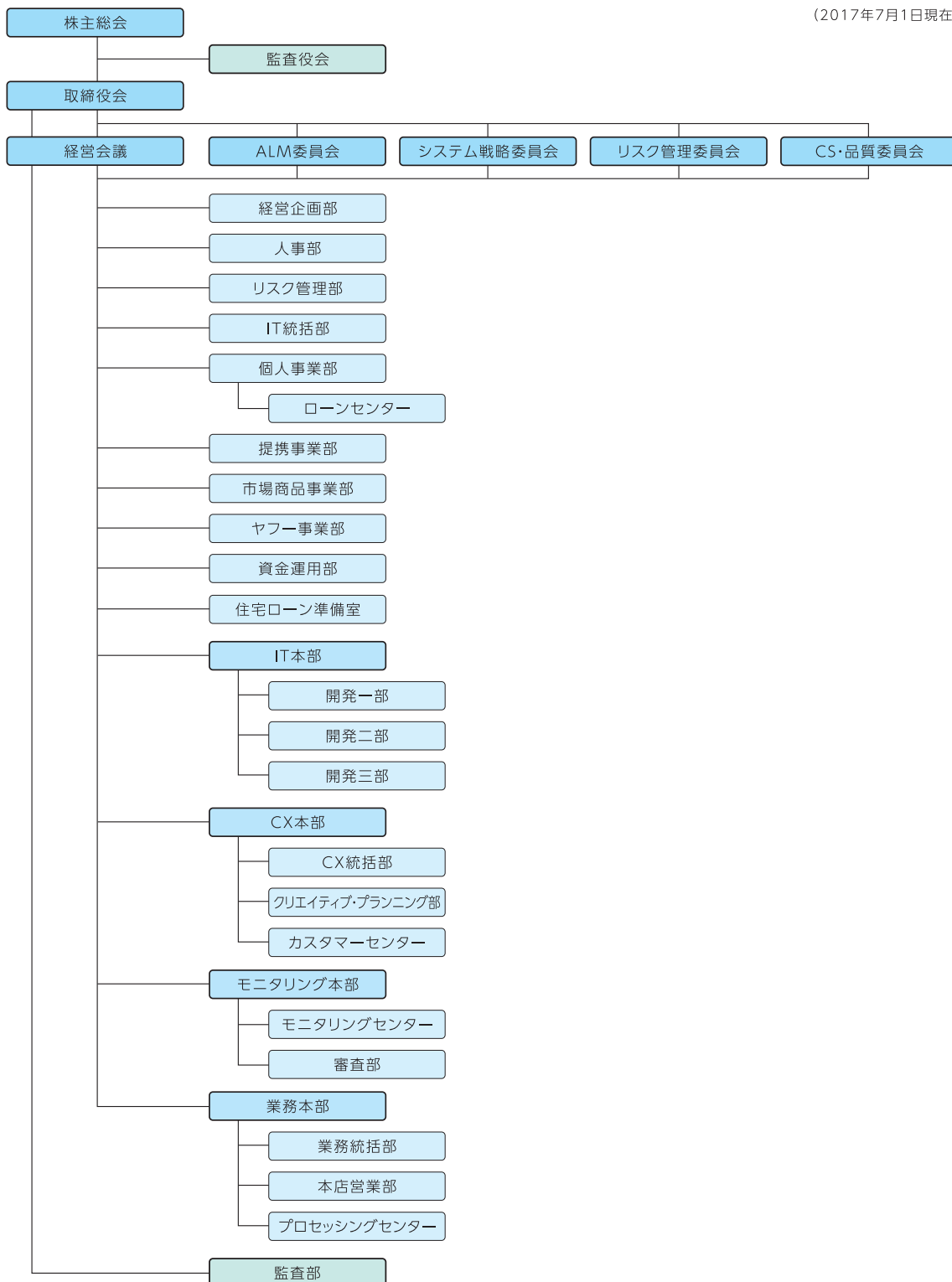
| | | | |
|-------|--|------------|------------|
| 常勤監査役 | | どうめん 道免 | ひろし 博 |
| 監査役 | | おにつか 鬼塚 | ひろみ ひろみ |
| 監査役 | | せごし 瀬越 | としや 俊哉 |
| 監査役 | | ますだ 増田 | しょうじ 正治 |
| 監査役 | | あきやま 秋山 | なおき 直紀 |

●執行役員

| | | | |
|--------|--|------------|--------------|
| 専務執行役員 | 人事部、市場商品事業部、ALM担当 バランスシート対策検討PT特命担当 | ふじた 藤田 | けんじ 健司 |
| 専務執行役員 | 経営企画部、リスク管理部担当 | いけだ 池田 | こうじろう 幸二郎 |
| 専務執行役員 | ヤフー事業部担当 | きむら 木村 | しんすけ 真輔 |
| 執行役員 | 業務本部、住宅ローン準備室担当 業務本部長 兼 住宅ローン準備室長 | みずき 水木 | とおる 亨 |
| 執行役員 | 個人事業部、提携事業部担当 | みよし 三好 | たけし 毅 |
| 執行役員 | モニタリング本部担当 モニタリング本部長 | おかもと 岡本 | やすあき 康昭 |
| 執行役員 | IT統括部、IT本部担当、FinTech担当 IT本部長 CIO | でくち 出口 | たけや 剛也 |
| 執行役員 | IT本部副担当 IT本部副本部長 | つぼかわ 坪川 | まさかず 雅一 |
| 執行役員 | CX本部担当 CX本部長 兼 CX統括部長 | きた 北 | しゅうすけ 周介 |
| 執行役員 | 資金運用部担当 資金運用部長 | ほんま 本間 | しんじ 慎治 |
| 執行役員 | CBO | これい 是井 | しん 真 |

組織図

(2017年7月1日現在)



組織図

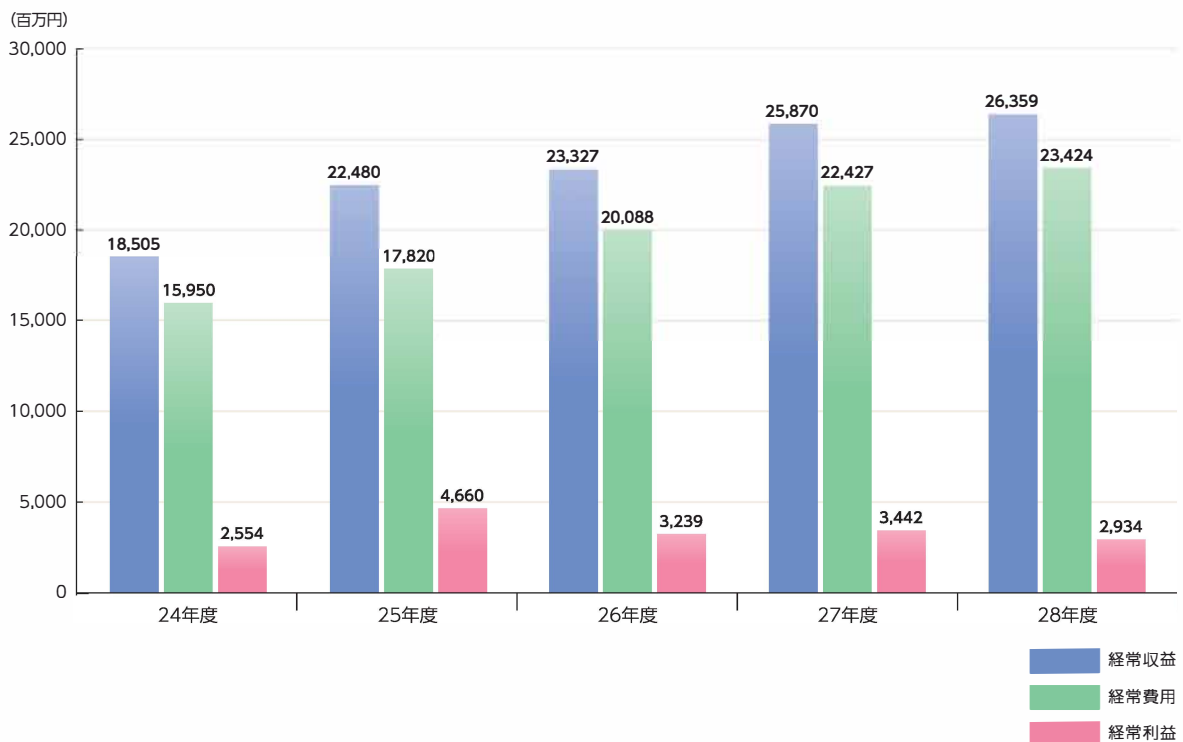
主要経営指標

(金額単位:百万円)

| | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 | 平成28年度 |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 経常収益 | 18,505 | 22,480 | 23,327 | 25,870 | 26,359 |
| 業務純益 | 1,756 | 729 | 1,132 | 2,068 | 3,020 |
| 経常利益 | 2,554 | 4,660 | 3,239 | 3,442 | 2,934 |
| 当期純利益 | 1,516 | 2,875 | 2,081 | 2,312 | 2,069 |
| 資本金 | 37,250 | 37,250 | 37,250 | 37,250 | 37,250 |
| 発行済株式総数 | 860千株 | 860千株 | 860千株 | 860千株 | 860千株 |
| 純資産額 | 52,291 | 53,897 | 58,236 | 59,970 | 59,600 |
| 総資産額 | 577,930 | 615,620 | 646,493 | 689,968 | 761,886 |
| 預金残高 | 508,791 | 542,737 | 569,011 | 611,891 | 684,730 |
| 貸出金残高 | 28,912 | 34,381 | 42,204 | 51,398 | 62,039 |
| 有価証券残高 | 470,327 | 461,875 | 352,045 | 356,577 | 355,253 |
| 単体自己資本比率 | 34.63% | 34.66% | 39.01% | 39.55% | 29.45% |
| 配当性向 | 11.33% | 8.97% | 12.39% | 11.89% | 29.91% |
| 従業員数 | 241人 | 252人 | 275人 | 275人 | 289人 |

主要経営指標


● 経常利益の推移



| | | |
|-------|-----|---|
| 2000年 | 9月 | 日本初のインターネット専業銀行として設立 |
| | 10月 | 営業開始  |
| 2001年 | 2月 | カードローンの取扱開始 |
| | 3月 | 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」として提携開始 |
| | 4月 | イーネット(コンビニATM網)とのATM提携開始 |
| 2002年 | 4月 | 目的型ローンの取扱開始 |
| | 5月 | 郵便局(現ゆうちょ銀行)とのATM提携開始 |
| | 11月 | 日本の銀行で初めてのアカウントアグリゲーションサービス「JNBアグリゲーション」の提供開始 |
| | 12月 | モバイルバンキングサービスを3キャリアに展開 |
| 2003年 | 3月 | 競艇との決済提携開始 |
| | 10月 | 競輪ネットバンクサービスの開始 |
| 2004年 | 9月 | 外国為替証拠金取引の媒介業務を開始 |
| | 11月 | 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始 |
| | 12月 | インターネット専業銀行として初めて 口座開設数が100万口座に |
| 2005年 | 3月 | プロミス(現SMBCコンシューマーファイナンス)との保証提携開始 |
| | 4月 | アイワイバンク銀行(現セブン銀行)とのATM提携開始 |
| | 5月 | 南関東4競馬場との決済提携開始 |
| | 6月 | 日本中央競馬会との決済提携開始 |
| | 10月 | 全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net(現 オッズパーク)」との決済提携開始 |

| | | |
|-------|-----|---|
| 2006年 | 3月 | 銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始 ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意 |
| | 5月 | トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入  |
| 2006年 | 6月 | ヤフーと、業務提携に関する基本契約、出資契約を締結 |
| | 9月 | 「Yahoo!ネットバンキング」開始 三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施 |
| | 10月 | 「Yahoo!ポイント(現Tポイント)現金交換サービス」を開始 |
| 2007年 | 6月 | スポーツ振興くじ(JNB-toto)の取扱開始 |
| | 7月 | 投資信託の販売開始(JNB投資信託) |
| | 8月 | 「JNB電子マネー」をYahoo!オークション決済に導入 |
| | 10月 | 「ログインID」機能追加 |
| 2009年 | 4月 | オートレースとの決済提携開始 口座開設数が200万口座に |
| | 7月 | 法人・営業性個人向けサービス「BA-PLUS」開始 |
| | 9月 | JNB-toto、携帯電話で取扱開始 |
| 2010年 | 2月 | JNBカードレスVisaデビット「ワンタイムデビット」開始 |
| | 6月 | 「JNB-FX PLUS」の取扱開始  |
| | 7月 | ワンタイムデビット、携帯電話で取扱開始 |
| | 10月 | ワンタイムデビット、営業性個人にサービス開始 創業10周年 |
| 2011年 | 1月 | スマートフォンを推奨環境に追加 |
| | 4月 | JNB投資信託、「投信積立」「再投資コース」開始 |
| | 6月 | JNB-FX PLUS、「初級タイプ」の取扱開始 |
| | 9月 | 公営競技のスマートフォン専用ページを開設 |

| | | |
|-------|-----|--|
| 2012年 | 2月 | JNB-FX PLUS、スマートフォン専用の取引画面を開始 |
| | 6月 | ワンタイムデビット、スモールビジネスへのサービス提供開始 |
| | 7月 | JNBスタープログラム開始 口座維持手数料の廃止 |
| | 12月 | 「ネットキャッシング」の利用限度額を1,000万円に拡大 |
| 2013年 | 4月 | JNBカードレスVisaデビット(旧ワンタイムデビット)、カード番号利用期間を拡大 |
| | 6月 | 「書類送信アプリ」の提供開始 |
| | 10月 | 日本シーサート協議会に加盟、セキュリティ・インシデントに対する体制を強化 開業日である10月12日を「ネット銀行の日」と制定 |
| | 12月 | 「Visaデビット付キャッシュカード」(JNB Visaデビットカード)の発行を開始  「Yahoo!かんたん決済(ジャパンネット銀行支払い)」を開始 |
| 2014年 | 1月 | 宝くじ「ナンバーズ」のインターネット販売を開始 |
| | 4月 | ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得 |
| | 5月 | 外貨預金の取扱開始 |
| | 7月 | ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結 |
| | 9月 | ファミリーマートと業務提携契約を締結 |
| | 10月 | ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始 JNB VisaデビットにVISA認証サービス(3-Dセキュア)を導入 |

| | | |
|-------|-------|--|
| 2015年 | 1月 | 「残高確認アプリ」の提供開始 「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始 |
| | 2月 | 「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始 |
| | 4月 | 「Yahoo!かんたん決済」でジャパンネット銀行口座からの支払手数料をすべて無料化 ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結 |
| | 5月 | IDカードの取り扱いを終了し、認証システムをトークン式ワンタイムパスワードに統一 |
| | 5月 | 「口座開設アプリ」の提供開始 |
| | 7月 | ビジネスローンの対象者に「ヤフオク!」出品者を追加 |
| | 8月 | 三井住友銀行とのインターネットバンキングを利用した本人名義口座間振込手数料一部無料化 |
| | 9月 | 「Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)」の発行を開始  口座開設数が300万口座に |
| | 10月 | 創業15周年 |
| | 2016年 | 1月 |
| 3月 | | LINE Payと決済提携を開始 |
| 4月 | | Pay-easy(ペイジー)の取扱開始 「テクニカルナビアプリ」の提供開始 |
| 10月 | | 「クラウド会計ソフトfreee」ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始 |
| 11月 | | カード型トークンの発行を開始  |
| 12月 | | 「認証パネルアプリ」の提供開始 |
| 2017年 | 3月 | APIを公開し、freee株式会社との接続を開始。 |
| | 4月 | 「ビジネスローン」のお借り入れが、ご利用限度額の範囲内で繰り返し可能に 「定額自動入金サービス」の提供開始 |

安心してお取引いただくために

ジャパンネット銀行では、お客さまに安心してご利用いただけるよう、さまざまなサービスをご用意しています。また、今後も安全性強化に向け、各種機能を提供してまいります。

●トークン式ワンタイムパスワードを導入しています

ジャパンネット銀行では2006年5月から二要素認証の代表的かつ最高レベル技術のひとつといわれる「トークン式ワンタイムパスワード」を導入し、すべてのお客さまに無料で配布しています。

(2017年7月1日現在)

※二要素認証:一般的に認証対象には「自分だけが知っているもの(パスワード等)」「自分だけが持っているもの(トークン等)」「自分自身(生体認証等)」があり、認証対象を複数組み合わせることにより認証強度が飛躍的に向上するといわれています。このうち2つの認証対象(要素)を組み合わせたものを二要素認証と呼びます。

●トークンとは ワンタイムパスワードとは

ワンタイムパスワードを表示するハードウェアのことをトークンといいます。トークンは、そのときだけ有効なお客さまのワンタイムパスワード(6桁の数字)を表示し、1度使ったワンタイムパスワードは無効となります。このため、誰かに盗み見られたり、メモに書きとめられたとしても、悪用される心配がありません。トークンを持っているご本人さまだけが、その時点で有効なワンタイムパスワードを知ることができます。また、ワンタイムパスワードを一定回数以上誤って入力すると、お取引操作にロックがかかり、振り込みなどのワンタイムパスワードを必要とするお取引ができなくなります。

●トークンは重要なお取引に必要です

トークンに表示されるワンタイムパスワードは、お客さま情報・暗証番号の変更、振り込みなどの重要なお取引をする際に、入力します。

●トークンは不正プログラムに感染しません

トークンはお取引に利用されるパソコン・スマートフォン・携帯電話と接続して使用するものではなく、また一切の通信を行いませんので、万が一、パソコンやスマートフォン・携帯電話がスパイウェアなどの不正プログラムに感染した場合でも、トークンが不正プログラムに感染することはありません。

※スパイウェア:インターネットやメールを介してパソコンに侵入し、パソコン内部の情報や個人データを盗み出すプログラムを総称して「スパイウェア」と呼びます。

●トークンのご利用は無料です

トークンを1口座に1つ無料で配布しております。万が一故障してしまった場合には、無料で交換いたします。

●1つの口座で2つのトークンのご利用も可能です

1つの口座に2つのトークンを登録することで、「自宅用」と「会社用」で使い分けることや、紛失した場合の予備として準備いただくことも可能です。

※2つめのトークンには発行手数料1,080円/個(消費税含む、2017年7月1日現在)がかかります。

●トークンは持ち運びに便利なカード型です

トークンはキャッシュカードと同じ薄さのため、お財布やパスケースへ収納して携帯できます。

※キーホルダー型トークンは2016年11月28日で配布を終了しました。有効期限までご利用いただけ、更新時には、カード型トークンを配布いたします。

〈カード型〉



〈キーホルダー型〉



●ログインIDの設定が可能です

ログインIDは、個人のお客さまが、任意で設定できるセキュリティコードです。1つの口座につき、ログインIDは2つまで設定が可能です。また、設定はパソコン・スマートフォン・携帯電話から簡単に行えます。ログインIDを設定すれば、ログインの際の入力項目は、「店番号」「口座番号」「ログインID」「ログインパスワード」の4種類となり、セキュリティがより強化されます。

●振込限度額が変更できます

ホームページで振込限度額を0円から1億円の範囲内で変更することができます。お客さまが振り込みを利用されない時は、限度額を0円に設定することで、不正に引き出されることを防止する「振込ロック機能」としてご利用いただけます。

●暗証番号を変更できます

ホームページで暗証番号を変更することができます。

●振込時の本人認証をアプリで行うことができます

「認証パネルアプリ」を利用すると、振込時の本人認証がスマートフォンのアプリで完了します。

※振り込み以外のお取引には、トークンが必要です。

- ・ホームページの振込画面で振込情報を入力します。パネル入力画面が表示されます。
- ・アプリを起動。振込情報を確認し、認証パネルを表示させます。



- ・ホームページに戻り、パネル入力画面でアプリと同じ3ヶ所をチェックします。



●ATM出金限度額が変更できます

ATMによる1日あたりの出金限度額を0円から50万円の範囲内で、千円単位で変更することができます。限度額を0円に設定することでATMでの出金ができなくなり、キャッシュカードをロックした状態と同等にすることができます。また、パソコン・スマートフォン・携帯電話から日付を指定し、一時的に1日あたりの出金限度額を個人・営業性個人のお客さまは200万円まで、法人のお客さまは500万円まで引き上げることもできます。

●ログイン日時・取引日時の確認ができます

ログイン後のWelcome Pageに前回のログイン日時が表示され、アクセスした履歴がわかります。取引明細照会には取引日時(日付・時・分・秒)が表示され、取引状況のご確認ができます。

●「my m@il」で取引状況が確認できます

ATMで入出金があったとき、振り込みを受けたとき、お客さまのパスワードが失効したときなど、取引状況を登録メールアドレス宛にお知らせします。

●お客さまご自身でキャッシュカードやトークンの停止設定ができます

キャッシュカード、トークンはお客さまご自身でパソコンやスマートフォン・携帯電話からロックができ、カードを紛失した場合など、速やかにお手続きいただけます。またこの機能を利用して、使わないときはロックをかけておき、お取引いただくときのみ設定を解除すれば、不正使用の防止にもつながります。

●補償制度をご用意しています

お客さまが、偽造・盗難キャッシュカードによる被害に遭われた場合^{*1}、不正使用(スパイウェア、フィッシングなど)による被害に遭われた場合には、個人のお客さま、法人のお客さまともに補償いたします(補償の内容は、個人・法人の別、またお客さまの状況により異なります)。*2

・キャッシュカード盗難保険

ジャパンネット銀行の口座には、口座をお持ちのすべてのお客さまを被保険者としたキャッシュカード盗難保険がついています(保険料は当社負担)。

キャッシュカードが、偽造・変造され不正使用による被害があった場合も補償の対象となります。

・普通預金口座不正使用保険

ジャパンネット銀行の口座には、見知らぬ第三者に不正に取引されたことによってお客さまが損害を被った場合に、被害を補償する保険がついています(保険料は当社負担)。

*1 「偽造カード等及び盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律」(預金者保護法)に基づく

*2 全国銀行協会より公表された、預金等の不正な払戻しへの対応(平成20年2月19日)、法人向けインターネット・バンキングにおける預金等の不正な払戻しに関する補償の考え方(平成26年7月17日)の申し合わせに基づく

●セキュリティに関する情報提供と注意喚起をしています

ホームページ上に専用ページを設け、お客さまにご注意いただきたい金融犯罪、詐欺被害防止についての情報提供や、口座情報の不正取得などを防ぐための注意喚起に努めています。

特に重要な情報については、トップページに掲載し、お客さま宛にメールを送信し、注意喚起を行っています。

口座不正利用防止のための取り組み

ジャパンネット銀行では、口座の不正利用による被害を防ぐために、専門部署を設置し、口座取引の監視を行っています。

● 口座の不正利用を防ぐための取り組み

口座を不正に利用した犯罪が拡大する中、当社では、口座取引の監視を行い、詐欺被害の未然防止、被害拡大防止に取り組んでいます。

特に、被害額が高額になることが多い振り込み詐欺・還付金詐欺・利殖勧誘詐欺等の特殊詐欺の監視をさらに強めるため、継続的に検知システムのレベルアップを図り、モニタリング体制の強化に取り組んでいます。

その結果、被害未然防止率が向上し、2014年度に10地域、2015年度に10地域、2016年度に4地域の警察署から感謝状をいただきました。

また、2015年10月には、当社の社員が特殊詐欺の被害を未然に防止したことが評価され、警視庁より「声掛けマイスター」に委嘱されました。

今後も、口座の不正利用防止、詐欺被害拡大防止に取り組んでまいります。

● 被害に遭われた方への相談窓口の設置

振り込み詐欺被害に遭い、当社の口座に資金を振り込んでしまった場合のご相談窓口として、「振り込み詐欺資金返還ご相談窓口」を設置し、資金返還のご相談をお受けしています。

当社ホームページからも、資金返還に必要な「被害回復分配金支払申請書」をダウンロードでき、スムーズにお手続きいただけるようにしています。

また、スパイウェア被害、キャッシュカード被害などに関するご相談窓口も設置しています。

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

● 銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

● 金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
0120-64-5005

FinTechの取り組みについて

ジャパンネット銀行は、日本初のインターネット専門銀行として創業以来培ってきた、IT・ネット力、失敗や成功、身軽さを活かし、FinTech時代を体現する銀行として、お客さま目線に立ったサービスの提供を目指してまいります。

●FinTechを推進する組織の新設

FinTechに関連した実務案件が増加するなか、社内の横断的組織として、「IT活用WG」を組成。FinTechに関する情報を収集し、社内に発信しています。共有した情報をもとに、当社での活用を検討しています。

また、IT本部に専門グループを設置しています。IT活用WGの事務局に加え、FinTechを利用したシステムやアプリケーションの企画・開発、導入に向けた実証実験などを狙い、FinTechへの取り組みを推進します。

●商流データ、会計データを活用したビジネスローン

審査に活用できるデータを持つ企業と連携し、相手先企業のデータを活用して審査・融資を行うビジネスローンを展開しています。

Yahoo!ショッピング、ヤフオク!ストア出店者向けには、商流データ(売上データ)を活用したトランザクション・レンディングを行っております。

また、「クラウド会計ソフト freee」会員企業向けには、freee社の持つ会計データを活用し、より事業の実態に即した融資の判断が可能となります。



●API公開を開始

freee社との接続を開始、口座の残高や取引明細の確認がより簡単にできるようになりました。今回のAPI接続により、「クラウド会計ソフト freee」をご利用の企業は、「クラウド会計ソフト freee」上で、ジャパンネット銀行の口座番号やログインパスワードを入力することなく、ジャパンネット銀行口座の残高や普通預金取引明細、Visaデビット取引明細の確認ができます。今後もジャパンネット銀行は、ネットバンキング取引を活用したさまざまなサービスをお客さまに便利にご利用いただけるよう、API接続企業の拡大や、機能拡充に取り組んでまいります。



■ヤフー株式会社との取り組み



2001年にYahoo!オークションのオフィシャルバンクとして決済提携を開始して以来、共に安全性・利便性の高い決済サービスを提供してきました。2014年にはジャパンネット銀行はヤフー株式会社のグループ会社となり、2015年には銀行代理業に関する業務提携契約を締結、Yahoo! JAPANにて円普通預金口座開設に関する勧誘・契約締結の媒介を開始しました。また、2017年4月には、Yahoo!ショッピング、ヤフオク!出店者向けの事業性融資「ビジネスローン」を、より便利にご利用いただけるようリニューアルしました。

●Yahoo! JAPAN IDをお持ちの方は、口座開設画面の入力が簡単です

Yahoo! JAPANのページからジャパンネット銀行普通預金口座をお申し込みいただく場合は、Yahoo! JAPAN IDに登録済のお名前や住所等の基本情報を、ジャパンネット銀行の口座開設画面に自動で引き継ぎ表示します。(登録情報を利用しないお申し込みも可能です。)

●ヤフオク!やYahoo!ショッピングをはじめ、ヤフーのさまざまなサービスをご利用いただけます

「Yahoo!かんたん決済」は、出品者・落札者間の代金決済が、かんたん・安全に行えるサービスです。ジャパンネット銀行の口座をYahoo!ウォレットの受取口座にしておくと、落札者がYahoo!かんたん決済で支払った代金を土日や夜間でも受け取れます。

ほかにも、Yahoo!マネーへのチャージ機能をはじめ、Yahoo! JAPANのさまざまなサービスにジャパンネット銀行口座をご利用いただけます。

■株式会社ファミリーマートとの取り組み



2014年9月に株式会社ファミリーマートと業務提携契約を締結いたしました。コンビニエンスストアとインターネットの融合をはかり、それぞれのお客さまにとってメリットのあるサービスを提供しています。

●Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)

ジャパンネット銀行の「Visaデビット付キャッシュカード」とファミリーマートの「ファミマTカード」の機能を一つにしたキャッシュカードを発行しています。ファミリーマートでのご利用でTポイントが貯まるほか、各種ファミリーマート特典が受けられます。また、VISAマークがあるお店でもVisaデビットでのお支払いでTポイントが貯まります。毎日のお買い物でお得にご利用いただけるカードです。

主な業務内容(サービス・商品)

アプリ

残高確認アプリ



スマートフォンから簡単に残高や最新明細が確認できる

- ログイン方法は、初回起動時に登録したパターンを、画面上でなぞるだけ。わずか1秒でログインでき、外出先での残高確認もスムーズです。
- 普通預金口座の残高と、最新10件の取引明細、Visaデビットのご利用明細が確認できます。保有JNBスター数の確認、交換申込もできます。



認証パネルアプリ



振込時の本人認証がアプリで完了

- トークンを持ち歩くことなく、スマートフォンのアプリで本人認証し、振り込みができます。

当せん確認アプリ



ジャパンネット銀行で購入した、くじの当せん結果を簡単に確認

- 登録したパターンで1秒ログイン。くじの当せん結果が気になったときに、すぐに確認できます。
- アプリ内の「購入する」ボタンから簡単にWebサイトに移動でき、くじを購入することができます。

テクニカルナビアプリ



外貨取引に役立つテクニカル分析を簡単に

- 過去の値動きから未来の値動きを予測する「形状予測チャート」と、売買タイミングが一目でわかる「テクニカルパネル」の2つの機能があります。
- プッシュ通知機能を利用すると、経済指標の事前通知や発表結果をスマートフォンで受け取ることができ、いつでもどこでも取引のチャンスを逃がしません。

口座開設／届出(本人確認資料送信)アプリ



口座開設やお届け事項の変更手続きをスムーズに

- 口座開設のお申し込みがアプリの操作のみで完了します。運転免許証を撮影すると、お名前やご住所などの情報が申込フォームに自動反映、撮影した画像は、本人確認資料としてジャパンネット銀行に送信されます。
- お届け事項の変更の際は、ジャパンネット銀行のホームページから変更内容をご入力後、運転免許証の撮影とアプリの操作で、お手続きが完了します。

書類送信アプリ



口座開設時の本人確認資料をアプリで送信

- スマートフォンのカメラで運転免許証またはカード型の健康保険証を撮影し、送信ボタンを押すだけで、口座開設時の本人確認資料の送付が完了します。

個人番号届出アプリ



個人番号(マイナンバー)の届け出がスマートフォンでできる

- 個人番号カードまたは通知カードを撮影するだけで、個人番号を届け出できます。

預金

円普通預金



お金を貯める、支払うなど各種サービスご利用の基本となる預金

- パソコン・スマートフォン・携帯電話から、24時間365日*アクセスできます。
- 預け入れ・引き出しには、提携ATMをご利用いただけます。

[提携ATM]

- 三井住友銀行
- セブン銀行
- E-net
- ローソン・エイティエム・ネットワークス
- ゆうちょ銀行

*システムメンテナンス時を除く。

[入出金手数料]

(消費税含む、2017年7月1日現在)

| 提携ATM | 三井住友銀行 | セブン銀行 | E-net | ローソン | ゆうちょ銀行 |
|--------|------------------------------|-------|-------|------|--------|
| 3万円未満 | 162円 | | | | 324円 |
| 3万円以上 | 無料 | | | | |
| 月間無料回数 | 入金・出金それぞれ 毎月最初の1回が無料* | | | | |

*その月の「最初の入金」「最初の出金」が3万円以上の場合も、月間無料回数を使用します。

- 取引明細はリアルタイムに照会できます。
普通預金取引明細には、「年」「月」「日」のほか「時」「分」「秒」を表示します。ジャパンネット銀行は通帳を発行しませんが、パソコン・スマートフォン・携帯電話で普通預金取引明細をご確認いただけます。また、ご希望のお客さまには「ご利用明細送付サービス」(P34)で毎月ご利用明細を送付します。

円定期預金

パソコン・スマートフォン・携帯電話から簡単に作れて、面倒な手続きは一切不要

- 普通預金口座をお持ちなら1万円からインターネットですぐに作成できます。
- 便利な定期預金シミュレーターで、満期までお預け入れいただいた場合の受取金額を試算できます。

決済用預金

全額が預金保険の対象となる預金

- 預金保険制度により、個人・法人のお客さまを問わず、全額保護の対象となります。
- 無利息である点以外は、利息のつく普通預金と同様にお使いいただけます。
- 普通預金から決済用預金へのお切替時には、口座番号の変更はなく、各種決済サービス(公共料金の口座自動振替や給与受取など)は引き続きご利用いただけます。
- 決済用預金から利息のつく普通預金に再度戻すことも可能です。

■ 外貨預金

機動的な取引ができる外貨預金

- 外国為替実勢相場をリアルタイムに反映した為替レートで、為替動向に合わせたお取引ができ、マーケット取引を体感することができます。
- 金利水準や為替手数料はネット銀行だから実現できる好条件。コストを抑えながら、効率の良い運用ができます。

[為替手数料(1通貨あたり)]

(2017年7月1日現在)

| 通貨 | 通常 | |
|-----------------|-----|-----|
| | 払戻 | 預入 |
| 米ドル(USD) | 5銭 | 5銭 |
| ユーロ(EUR) | 14銭 | 14銭 |
| 英ポンド(GBP) | 30銭 | 30銭 |
| 豪ドル(AUD) | 30銭 | 30銭 |
| ニュージーランドドル(NZD) | 30銭 | 30銭 |
| カナダドル(CAD) | 30銭 | 30銭 |
| スイスフラン(CHF) | 30銭 | 30銭 |
| 香港ドル(HKD) | 6銭 | 6銭 |
| 南アフリカランド(ZAR) | 15銭 | 15銭 |

- 取引完了までの画面数も最小限に抑えているため、取引のタイミングを逃しません。
- 外貨普通預金は1通貨、外貨定期預金は10通貨からお取引可能。どちらも少額からはじめやすくなっています。
- 普通預金で9通貨、定期預金で8通貨をお取り扱いしています。

[普通預金]

| | | |
|-------------|-----------------|---------------|
| 米ドル(USD) | ユーロ(EUR) | 英ポンド(GBP) |
| 豪ドル(AUD) | ニュージーランドドル(NZD) | カナダドル(CAD) |
| スイスフラン(CHF) | 香港ドル(HKD) | 南アフリカランド(ZAR) |

[定期預金]

| | | |
|-------------|-----------------|------------|
| 米ドル(USD) | ユーロ(EUR) | 英ポンド(GBP) |
| 豪ドル(AUD) | ニュージーランドドル(NZD) | カナダドル(CAD) |
| スイスフラン(CHF) | 香港ドル(HKD) | |

外貨預金

お知らせ

2017-06-05 19:30 【4月1日更新】半期の注目通貨は?? ウィークリー為替見通し

| | |
|----------|----|
| 普通預金平均残高 | 0円 |
| 定期預金平均残高 | 0円 |
| 合計 | 0円 |

外貨普通預金

| 通貨 | 為替レート(円) | 為替レート | | 外貨 | 円換算 | 評価額 | 取引 | 動向 | 金利 |
|--------|----------|----------|----------|----------|-----|-----|------|------|----------|
| | | 払戻 | 預入 | | | | | | |
| 米ドル | 1USD= | 1109.834 | 1109.849 | 0.00 USD | 0円 | 0円 | お取引へ | 確定なし | 0.25000% |
| ユーロ | 1EUR= | 1123.490 | 1123.788 | -EUR | -円 | -円 | お取引へ | 確定なし | 0.00100% |
| 英ポンド | 1GBP= | 1142.301 | 1142.738 | -GBP | -円 | -円 | お取引へ | 確定なし | 0.00100% |
| 豪ドル | 1AUD= | 181.441 | 181.808 | -AUD | -円 | -円 | お取引へ | 確定なし | 0.39000% |
| NZドル | 1NZD= | 278.777 | 279.411 | -NZD | -円 | -円 | お取引へ | 確定なし | 0.40000% |
| カナダドル | 1CAD= | 105.977 | 105.597 | -CAD | -円 | -円 | お取引へ | 確定なし | 0.85000% |
| スイスフラン | 1CHF= | 1113.533 | 114.371 | -CHF | -円 | -円 | お取引へ | 確定なし | 0.00100% |
| 香港ドル | 1HKD= | 14.828 | 14.167 | -HKD | -円 | -円 | お取引へ | 確定なし | 0.00100% |
| 南アフリカ | 1ZAR= | 8.407 | 8.727 | -ZAR | -円 | -円 | お取引へ | 確定なし | 3.00000% |
| 計 | | | | | 0円 | 0円 | | | |

内普通預金残高 1,000,000円

2017-06-05 19:30 11:24:11 取引履歴 口座設定一覧 金利一覧

- 注文方法には、現在表示されている取引レートで約定したい時に有効な「リアルタイム注文」と、希望のレートを指定して注文する「指値・逆指値注文」の2種類があります。
- お取引を支援するさまざまな機能をご用意しています。
 - ・取引画面上にリアルタイムレートを反映したチャートを表示しています。
 - ・対象通貨の為替レートがお客さまの設定した基準に達した際に、メールでお知らせします。
 - ・経済指標や要人発言など為替相場に影響する速報ニュースや、今後の見通しなど外貨預金取引に役立つレポートを無料でご覧いただけます。
- スマートフォン専用取引画面をご用意しています。外出先でもレート確認やお取引が快適に行えます。



- 外貨取引支援ツール「テクニカルナビ」アプリをご用意しています。



外貨預金の重要事項について(必ずお読みください)

外貨預金は、外貨建ての預金であり、外国為替相場の動向等によっては、払戻時の円貨額が預入時の円貨額を下回る等、元本割れが生じるリスクがあります。預入時および払戻時には、為替手数料をご負担いただけます。預入レート(円貨から外貨に替えるレート)と払戻レート(外貨から円貨に替えるレート)には為替手数料が含まれております。外貨預金は預金保険の適用対象ではありません。取引を開始するまたは継続して行う場合には、約款および商品説明書をお読みいただき、取引の仕組みやリスクについて十分にご確認いただき、自己の責任においてお取引くださいますようお願い申し上げます。

ローン

■ ネットキャッシング

インターネットで簡単・スピーディーにお借り入れ、いざというときに安心・便利

- ご利用限度額の範囲内で、繰り返しお借り入れとご返済ができる、極度型ローンです。^{※1}インターネットでお申し込みのお手続きができます。ジャパンネット銀行の普通預金口座をお持ちの個人の方なら、申込当日中のお借り入れも可能です。^{※2}
- ご利用限度額は10万円～1,000万円です。
- インターネットでお借り入れの指示をいただくと、お借入額がお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に即時に振り替えられます。
- ジャパンネット銀行の普通預金口座とネットキャッシングをあわせてお申し込みのお客さまは、他金融機関へのお振り込みにより、最短翌営業日のお借り入れが可能です。
- ご返済は、約定返済(毎月決まった日に、ジャパンネット銀行普通預金口座から引き落とし)となります。月1回の約定返済のほかに、追加の返済も可能です。
- 残高不足時に自動的に借り入れができる機能をご用意しています。
 - ・自動融資
クレジットカードや公共料金などの口座自動振替の引落時や、Visaデビットの支払い時にご利用いただけます。
 - ・振込時自動借入
振り込み、Y!かんたん決済でのお支払時にご利用いただけます。
- ネットキャッシングなどの極度型ローンをはじめてご利用になるお客さまは30日間無利息の対象となります。^{※3}

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

極度型ローンには、ネットキャッシング、クレジットライン、カードローン、借り入れおまとめローンの4つの商品が含まれます。クレジットライン、カードローン、借り入れおまとめローンの新規申込の受け付けは終了しました。

※2 お申込時間により翌日以降になることもあります。お申し込みの際には当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。

※3 お取引状況によっては無利息にならない場合がございます。

■ 目的型ローン・フリーローン

- 「教育」「リフォーム」「ブライダル」「自己啓発」「旅行」の5種類の目的型ローンと、資金用途自由^{※1}のフリーローンをご用意。使いみちにあわせてお借り入れでライフプランをサポートいたします。^{※2}
- インターネットでお申し込みいただき、審査結果はメールでお知らせします。借入金額は、ご指定の日に入金されます。
- ご利用限度額は最高200万円まで、最長7年までご利用いただけます。
- ご返済は完済まで同じ金額の元利均等分割返済となります。融資残高の全額を繰上返済することも可能です。^{※3}

※1 事業性資金にはご利用いただけません。

※2 お申し込みの際には当社および保証会社の所定の審査があります。審査の結果によっては、ご希望に沿えない場合がございます。

※3 残高の一部だけを繰上返済することはできません。

支払い・受け取り

振り込み

パソコン・スマートフォン・携帯電話から24時間365日*振込手続きが可能

- 振込先金融機関が非営業日でも、振込予約での手続きが可能です。
- 振込先の口座を事前に登録しておく、振り込みの際に口座番号や名義など、振込情報の入力を省略できます。

さらに、家賃や駐車場代の支払いなど、毎月決まった振り込みは、「自動振込サービス」を利用することで、毎月の手続きを省略でき、支払いを忘れる心配もなくなります。

- ジャパンネット銀行間の振り込みは、24時間*即時に振込先口座へ入金されます。
- 同じ振込先に同じ金額で振り込みをしようとした場合には、「二重振込アラート」のメッセージを画面に表示し、誤操作による二重振込を防止しています。

【振込手数料】

(消費税含む、2017年7月1日現在)

| お取引チャネル | 振込金額 | ジャパンネット銀行の口座宛 | 他の金融機関宛 |
|-------------------------|-------|---------------|---------|
| パソコン スマートフォン 携帯電話 | 3万円未満 | 54円 | 172円 |
| | 3万円以上 | | 270円 |

* システムメンテナンス時を除く。

JNB-J振

専用の振込用URLで、口座番号などの誤入力を防止

- お客さま専用の被振込用URLを発行し、振込人にお知らせするだけで、口座番号などを知らせることなく、振り込みを受けることができます。
- 「JNB-J振」は、ジャパンネット銀行口座をお持ちのお客さま専用のサービスです。

定額自動入金

ジャパンネット銀行口座へ毎月定額を自動で入金

- 他の金融機関をお持ちのお客さま名義の口座から毎月定額を引き落とし、ジャパンネット銀行の普通預金口座へ自動的に入金するサービスです。
- 手数料無料でご利用いただけます。

Pay-easy (ペイジー)

ペイジーマーク付きの請求書や納付書のお支払いが簡単にできる

- 税金や公共料金、各種料金をパソコンやスマートフォンからかんたんに支払えるサービスです。
- ジャパンネット銀行の口座をお持ちの方なら、事前のお申し込みや登録は不要で、すぐにご利用いただけます。

リンク決済

ジャパンネット銀行と提携先サイトの決済ページが連携

- 「リンク決済」をご利用いただくと、振込先サイトでの支払いが簡単にできます。
 - ・振込先や振込金額が自動表示されます。*

* 提携先により表示内容は異なります。

■ JNB Visaデビット

幅広い利用シーンで使えるVisaデビット

- VISAマークがあるショップでご利用いただけるVisaデビットサービスです。店舗、ネットともに使えるVisaデビット付キャッシュカードと、ファミマTカードと一体になったVisaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)、プラスチックカードを発行しないネット専用のJNBカードレスVisaデビットをご用意しています。
 - ・年会費・発行手数料は無料です。
 - ・入会審査はありません。ジャパンネット銀行の口座をお持ちのお客さまであれば、年齢・職業に関係なく、どなたでもVisaデビットをご利用いただけます。
 - ・ご利用代金が原則、使ったその場で口座から引き落とされるので、ATMで現金を引き出す手間がかかりません。
 - ・国内外のVisa加盟店でご利用いただけます。
 - ・VISA認証サービス(Verified by VISA・3-Dセキュア)に対応しています。認証にはワンタイムパスワードを利用します。



【Visaデビット付キャッシュカード】

- ・キャッシュカードとVisaデビットカードがひとつになったカードです。
- ・ショッピングのご利用だけでなく、「VISA」または「PLUS」マークのある海外ATMから預金を現地通貨で引き出せるため、外貨両替の手間がかかりません。
- ・個人のお客さまは、ご利用でJNBスターが貯まります。

【Visaデビット付キャッシュカード(ファミマTカード)】

- ・ジャパンネット銀行の「Visaデビット付キャッシュカード」とファミリーマートの「ファミマTカード」の機能が一つになった新しいカードです。
- ・ショッピングのご利用だけでなく、「VISA」または「PLUS」マークのある海外ATMから預金を現地通貨で引き出せるため、外貨両替の手間がかかりません。
- ・ご利用でTポイントが貯まります。また、ファミリーマート店舗での特典を受けることもできます。
- ・法人・営業性個人のお客さまはご利用いただけません。

【JNBカードレスVisaデビット】

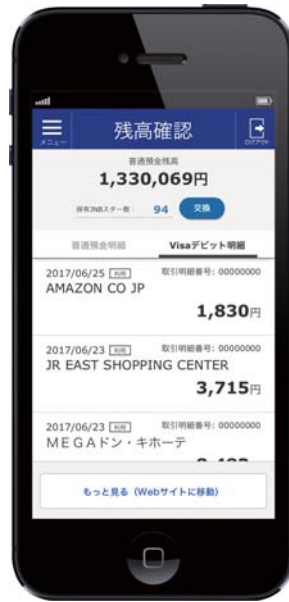
Visaデビットにジャパンネット銀行独自の工夫をプラスしました。

- ・カード番号はホームページからご自身で発行できるので、使いたいその時にすぐにご利用いただけます。発行手続にはトークンによる本人認証が必要なため、他人に発行される心配はありません。
- ・カード番号は同時に4つまで発行できます。用途により使い分けも可能です。
- ・カード番号はいつでもご自身での変更が可能です。一度使うごとにカード番号を変更することもでき、第三者による不正使用被害の防止にも有効です。
- ・個人のお客さまは、ご利用でJNBスターが貯まります。

| カードレスVisaデビット | | | |
|---------------------|-------|----------------------|----------------------|
| カード番号 1 | VISA | ご利用中 | ご利用停止中 |
| 0000 0000 0000 0000 | | セキュリティ コード (CVV2) | セキュリティ コード (CVV2) |
| TARO NIHON | | 123 | 123 |
| 有効期限(月/年) | 00/00 | | |
| カード番号 2 | VISA | ご利用中 | ご利用停止中 |
| 0000 0000 0000 0000 | | セキュリティ コード (CVV2) | セキュリティ コード (CVV2) |
| TARO NIHON | | 123 | 123 |
| 有効期限(月/年) | 00/00 | | |
| カード番号 3 | VISA | ご利用中 | ご利用停止中 |
| 0000 0000 0000 0000 | | セキュリティ コード (CVV2) | セキュリティ コード (CVV2) |
| TARO NIHON | | 123 | 123 |
| 有効期限(月/年) | 00/00 | | |
| カード番号 4 | VISA | ご利用中 | ご利用停止中 |
| 0000 0000 0000 0000 | | セキュリティ コード (CVV2) | セキュリティ コード (CVV2) |
| TARO NIHON | | 123 | 123 |
| 有効期限(月/年) | 00/00 | | |

〈カード番号照会画面〉

〈残高確認アプリ Visaデビット利用画面〉



投資

JNB-FX PLUS

JNB-FX PLUS⁺

登録金融機関登録票
登録金融機関業務
登録番号
関東財務局長(登金)第624号
登録日
2007年9月30日
株式会社ジャパンネット銀行
日本証券業協会、
一般社団法人 金融先物取引業
協会加入

積極的な外貨運用が可能な店頭外国為替証拠金取引

- 数千円の資金から一般的なFX取引ができる「一般タイプ」と、レバレッジを1倍に限定しリスクを抑えた取引ができる「初級タイプ」との2タイプをご用意しています。
- 証拠金の入出金は、普通預金口座との振り替えにて行います。
24時間リアルタイム^{※1}に資金移動ができるのは、銀行のFXならでは。
- 世界12カ国16通貨ペアをラインアップ。

【取引通貨ペア】

(2017年7月1日現在)

| | | | |
|-------------|------------|------------|------------|
| 米ドル/円 | ユーロ/円 | ユーロ/米ドル | 豪ドル/円 |
| 英ポンド/円 | NZドル/円 | カナダドル/円 | スイスフラン/円 |
| 香港ドル/円 | 英ポンド/米ドル | 米ドル/スイスフラン | 南アフリカランド/円 |
| ノルウェークローネ/円 | シンガポールドル/円 | 豪ドル/米ドル | NZドル/米ドル |

〈一般タイプ取引画面〉



- 損失の拡大を防止する機能「ガイドライン設定」や「アラート通知」、「ロスカットルール」を導入。^{※2}

・ガイドライン設定

お客さまが設定した証拠金維持率に到達した場合、メールでお知らせします。

・アラート通知

評価証拠金維持率がアラート基準値(5.0%)に到達した場合、1日1回メールが配信されます。

・ロスカットルール

お客さまの評価証拠金維持率が4%以下になった場合、損失の拡大を防ぐために当社の所定の方法によりお客さまの建玉を強制的に決済、または注文中の指値・逆指値注文を取り消します。

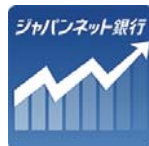
^{※1} システムメンテナンス時を除く。

^{※2} 外国為替市場は値幅制限がないため、相場が急激に動いた場合やマーケットの状況によっては建玉の決済が困難になり、損失が預入証拠金を上回り、証拠金の追加差入れが必要となる場合があります。

- スマートフォン専用取引画面をご用意しています。
アプリケーションのインストールは不要で、パソコンとほぼ同様のお取引が可能です。



- 外貨取引支援ツール「テクニカルナビ」アプリをご用意しています。



JNB-FX PLUSの重要事項について(必ずお読みください)

JNB-FX PLUS(店頭外国為替証拠金取引)は、外貨に投資する金融商品で、元本保証はされておりません。お客さまが預け入れた証拠金(預入証拠金)を超える金額でお取引を行うため、投資金額以上の損失を被る可能性があります。また取引レートには売値と買値に差が生じます。取引を開始するにあたっては、約款および取引説明書をよくお読みいただき、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。新規注文にあたっては、【一般タイプ】証拠金(約定金額の4%) + 取引手数料 + スプレッド評価損【初級タイプ】証拠金(約定金額の100%) + 取引手数料 + スプレッド評価損の金額が必要になります。預入証拠金に対する取引額の比率は最大25倍程度までです。お客さまの評価証拠金維持率が4%以下になった場合は強制決済になります。取引手数料は、0円です。JNB-FX PLUSは為替変動リスクやシステムリスク等さまざまなリスクが生じますので、十分ご理解いただいたうえで、お取引ください。

JNB投資信託

登録金融機関登録票
登録金融機関業務
登録番号
関東財務局長(登金)第624号
登録日
2007年9月30日
株式会社ジャパンネット銀行
日本証券業協会、
一般社団法人 金融先物取引業
協会加入

「投資信託ははじめて」という方にもわかりやすく

- ファンドの購入時手数料はネット銀行ならではの水準に設定。コストを抑えて、効率よく運用いただけます。購入時手数料がかからないノーロードファンドも豊富に取りそろえています。(2017年7月1日現在、取扱ファンド239本のうち、69本がノーロードファンド)
- ネット銀行ならではのスムーズな取引が可能です。
 - ・投資信託口座と普通預金口座が連動しているので、購入資金や売却代金の資金移動が不要です。
 - ・JNB投資信託では、目論見書や各種報告書など、ほとんどの資料を取引画面で確認できます。^{※1}
 - ・充実したファンド検索機能や各種ランキングページをご用意。目的に合ったファンドを簡単にお選びいただけます。

〈月間販売額ランキング〉

このスクリーンショットは、JNB投資信託のウェブサイトの「ファンドを選ぶ」ページから「月間販売額」ランキングの表を捉えています。表には、各ファンドの名称、お気に入りマーク、JNB分類、分配金利回り、騰落率、純資産、購入時手数料、信託報酬、および参考値（1年前に100万円投資していたら？）の分配金、評価損益、合計が示されています。

| 順位 | ファンド名 運用会社 | お気に入り | JNB 分類 | 分配金 利回り (%) | 騰落率 (1年) (%) | 純資産 (億円) | 購入時 手数料 (%) | 信託 報酬 (%) | 参考値 (1年前に100万円投資していたら?) |
|----|---------------------------------|-------|-----------|-------------------|--------------------|-------------|-------------------|-----------------|-------------------------------|
| | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | |
| 1 | Soft Japan Fund 4, 3倍Plus 楽天 | 👍 | 国内 株式 | 0.00 | +100.55 | 114.55 | 2.16 | 1.2204 | 0 +1,005,461 +1,005,461 |
| 2 | Soft Japan Fund トリプル・プル 楽天 | 👍 | 国内 株式 | 0.00 | +77.61 | 175.85 | 2.16 | 1.0044 | 0 +776,109 +776,109 |
| 3 | 新光Wプル・日本株オープン 1111 AMC | 👍 | 国内 株式 | 0.00 | +52.77 | 117.11 | 1.08 | 0.918 | 0 +527,727 +527,727 |

- NISA(少額投資非課税制度)も利用できます^{※2}。
 - ・ホームページでは、NISAの制度概要やファンド選びのポイントなどを、動画でわかりやすく説明しています。
 - ・投資信託口座とNISA口座は開設手続きを同時に行うことができます。

※1 一部郵送でお届けする書類がございます。

※2 NISAの利用にはNISA口座開設が必要です。

- ビギナーにもやさしいサービスをご用意しています。
 - ・月々1,000円から始められる投信積立をご用意しています。少額から始めやすいだけでなく、購入タイミングを分散させることでリスクを小さくする効果も期待できます。全ファンドが投信積立の対象です。(2017年7月1日現在)
 - ・ファンドナビを利用すれば、3つの質問に答えるだけで、希望にあったファンドをみつかります。検索結果には、1年前に投資した場合のトータルリターンの概算金額も表示されます。
- スマートフォン専用画面をご用意しています。アプリケーションのインストールは不要で、パソコンとほぼ同様のお取引が可能です。外出先や移動中などの隙間時間を利用してスマートに資産運用が行えます。



JNB投資信託の重要事項について(必ずお読みください)

投資信託は、預金と異なり投資元本および利回りの保証された商品ではありません。ご購入の際には、以下の内容および各ファンドの「目論見書(投資信託説明書)」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」をご確認のうえ、ご自身で投資判断を行っていただきますようお願いいたします。

※投資信託の手数料等

投資信託のご購入、解約にあたっては各種手数料等(購入時手数料、解約手数料、信託財産留保額等)が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬、監査報酬その他費用等を、信託財産を通じてご負担いただきます。これらの手数料等は各投資信託および購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書等でご確認ください。

買い物・レジャー

■ 公営競技

パソコン・スマートフォン・携帯電話から、競馬・ボートレース・競輪・オートレースへの投票の資金移動が便利

- ジャパンネット銀行普通預金口座をお持ちであれば、すべての公営競技のインターネット投票サービスを楽しむことができます。
- サービスの加入手続は10分程度で完了します。スマートフォン・携帯電話からも手軽に登録が可能です。
- 土曜日・日曜日・祝日も、ジャパンネット銀行普通預金口座から投票資金を追加することができます。

※各公営競技インターネット投票サービスへの加入、入金指示、投票、出金指示につきましては、各公営競技のサイトでのお手続きとなります。

※法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さまはご利用いただけません。

【提携公営競技】

- **中央競馬**
「即PAT」で中央競馬・地方競馬で開催されるレースの投票券や、5レースすべての1着馬を当てる「WIN5」が購入できます。
- **ボートレース**
「TELEBOAT」で、全国のボートレース場で開催されるレースの投票券が購入できます。
- **オッズパーク**
「オッズパーク」で、地方競馬・競輪・オートレースの投票券が購入できます。
- **南関東4競馬**
「SPAT4」で、南関東4競馬・地方競馬で開催されるレースの投票券が購入できます。
- **競輪**
「競輪ネットバンクサービス」で、全国の競輪場で開催されるレースの投票券が購入できます。夜9時からの「ミッドナイト競輪」の投票券を買うこともできます。
- **オートレース**
「オートレースオフィシャルウェブ」で、全国のオートレース場で開催されるレースの投票券の購入ができます。
- **日本トーター**
競輪やオートレースの情報発信サイト「Gamboo」で、購入サービスの「Gamboo BET」を利用して競輪・オートレースの投票券が購入できます。
- **チャリロト**
「チャリロト.com」で競輪・オートレースの通常の投票券が購入できます。通常の賭式のほか、競輪の複数のレースの1着を予想するくじサービスも提供しています。



JNB-toto



最高6億円くじ「BIG」をはじめとするスポーツ振興くじ(toto)を手軽に購入



- スポーツ振興くじ(toto)の販売期間中、ジャパンネット銀行のホームページ(パソコン・スマートフォン・携帯電話)から24時間*1購入できます。*2
- 当せん金はお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に自動的に振り込まれます。当せん金の受け取りを忘れる心配もありません。
- BIG・100円BIG・BIG1000・mini BIG・toto・mini toto・totoGOAL3・toto GOAL2の8種類のくじが購入できます。(2017年7月1日現在)
- 便利な機能を利用すれば購入手続や結果の確認も簡単に行えます。
 - ・「BIG」「100円BIG」「BIG1000」「mini BIG」の購入口数、購入期間を選択すると、くじの予約が自動でできる「BIG予約購入」。
 - ・くじの購入や、くじの結果確認が簡単にできる「当せん確認アプリ」(P19)。

*1 システムメンテナンス時を除く。

*2 法人・営業性個人のお客さま、19歳未満のお客さま、投票法第10条各号に該当する方は、ご利用いただけません。



主な業務内容(サービス・商品)

宝くじ

数字選択式宝くじ「ロト」「ナンバーズ」をネットで簡単に購入



- 「ロト7」「ロト6」「ミニロト」「ナンバーズ3」「ナンバーズ4」のくじが購入できます。
- ジャパンネット銀行のホームページ(パソコン・スマートフォン・携帯電話)から24時間※1購入できます※2。
- 当せん金はお客さまのジャパンネット銀行普通預金口座に自動的に振り込まれるので、当せん金の受け取りを忘れる心配がありません。
- 購入画面は、従来のくじ売り場で使用している申込カードのマークシートデザイン。店頭と同じ感覚でご購入いただけます。
- 数字選びに迷うときには、コンピューターが自動的に数字を選択する「クイックピック」機能をご利用いただけます。
- 定期購入を利用すれば、自動的にくじの購入ができ、買い忘れも防げます。
- 「当せん確認アプリ」(P19)のご利用で、くじの購入や結果確認が簡単にできます。

※1 システムメンテナンスを除く。

※2 法人・営業性個人のお客さま、未成年のお客さまはご利用いただけません。



■ JNBスタープログラム



JNB Visaデビットの利用、キャンペーン参加や提携サービスのご利用でJNBスターを獲得
当社サービス・キャンペーンや提携サービスのご利用・お申し込みで、現金に交換できる
当社オリジナルポイント、「JNBスター」を獲得できるプログラムです。

- 1JNBスターは現金1円と交換できます。
- 1JNBスターから、いつでも交換いただけます。交換手続き完了後、即時にお客さまの口座へ入金されます。

■ 外貨宅配サービス

外貨キャッシュをご自宅や勤務先などご希望の場所にお届け

- 三井住友銀行との提携により、ご指定の場所に外貨キャッシュをお届けします。ご希望のお届け日、時間帯を指定できます。

■ 海外旅行保険

海外旅行の出発前にインターネットで加入できる保険

- 損保ジャパン日本興亜の海外旅行保険のお申し込みができます。ジャパネット銀行は、損保会社の代理店として、海外旅行保険を取り扱っています。

■ JNBクラブオフ

充実したオフタイムを過ごすための口座保有者限定のお得な割引サービス

- お客さまに充実したオフタイムをお過ごしいただけるようさまざまな割引サービスを提供しています。

クレジットカード

■ JNB 提携カード

「JNB VISAカード」「JNB JCBカード」の2種類をご用意

- ジャパネット銀行に普通預金口座があればお申し込みいただけます。

口座管理

■ メール通知サービス my m@il

取引内容をメールでその都度お知らせ

- ATMでの入出金や振り込みなどお客さまのお取引に関する情報や口座情報をメールでお知らせするサービスです。
- お知らせするメールアドレスは2つまで指定できます。
パソコンだけでなく、スマートフォンや携帯電話のメールアドレスも指定可能です。

■ ご利用明細 送付サービス

ご希望のお客さまにはご利用明細を発行

- ご利用明細はインターネットで照会・ダウンロードできますが、ご希望のお客さまには郵送を承ります。(発行手数料324円/月、消費税含む、2017年7月1日現在)
- 「ご利用明細送付サービス」を申し込まれたお客さまには、明細書の保管にご利用いただける「専用バインダー」を無料で送付しています。

■ Account Gate

日本生命「自動取引サービス(インターネット)」とジャパネット銀行「普通預金口座」の総合サービス

- 日本生命の取引サイト「自動取引サービス(インターネット)」にある配当金や契約者貸付金を、インターネット上で簡単にジャパネット銀行普通預金口座に送金できます。

ビジネス向けサービス・商品

BA-PLUS

BA-PLUS
for Business Account

法人・営業性個人向け口座「ビジネスアカウント」

BA-PLUSで、さらに使いやすく、一層安心なものに

- 1度のログインで複数の口座の照会やお取引が可能です。
- 1つの口座に複数の利用者IDを設定し、同時にログインすることができます。また、利用者IDごとにトークンをお持ちいただけます。
- 管理者は、利用者ごとの操作履歴を照会でき、利用者が取引を行ったときはメールで通知を受け取ることができます。
- オプションサービスも充実しています。(別途料金がかかります)
 - ・「WEB総振」をご利用いただくと、1度に3,000件まで振り込みが可能です。
 - ・「バランス振替」は、登録した複数の口座間での資金回収・配分が一括操作で簡単に行えるサービスです。

ビジネスローン

- ご利用限度額の範囲内で、繰り返し何度でもお借り入れいただけます。
- ご利用にはジャパンネット銀行の「ビジネスアカウント」が必要です。「ビジネスアカウント」をお持ちであれば、お申込後、最短で翌営業日にお借り入れできます。
- ご利用限度額は3,000万円まで、借入期間は最長12ヶ月以内となります。
※Yahoo!ショッピング、ヤフオク!出店歴18ヶ月未満の場合は、1,000万円まで。
- 適用金利は、ご利用限度額に応じて1.45～8.20%です。(2017年7月1日現在)

「Yahoo!ショッピング」「ヤフオク!」ストア出店者向け

- Yahoo!ショッピング、ヤフオク!に出店している法人・個人事業者(営業性個人)のお客さま専用ローンです。
- 保証人、担保、決算書などのご用意は原則不要、お申し込みはインターネットで完結します。

(2017年7月1日現在)

[クラウド会計ソフトfreee]会員向け

- [クラウド会計ソフトfreee]会員のお客様専用ローンです。
- 担保は不要、お申し込みはインターネットで完結します。freeeのデータと連携するため、会社の基礎データや決算データを入力する手間がありません。



NEW さらに使いやすくなりました

クラウド型会計ソフト
freee会員専用の
ビジネスローン

お申込後最短で、翌営業日にお借り入れ 金利 1.45~13.75%

NEW
ご利用限度額の範囲内で
何度でも借入可能

来店不要
お申し込みは
ネットで完結

ご利用限度額最高
3,000万円

(2017年7月1日現在)

WEB一括振込

複数の振込先をまとめて振込予約

- 最大999件の振込先を登録できます。さらに、登録先を最大20のグループに分けられるため、振込先を効率よく管理することができます。
- 口座番号や名義などの入力、登録時のみ。振込時には、振込金額と振込指定日を入力するだけで手続きが完了します。
- 振込指定日は、32日後までの振込先金融機関の営業日が指定できます。また、指定日の前日までなら、取り消しも可能です。

ワンタイム口座サービス

ワンタイム口座(振込専用口座)で入金管理を合理化

- ワンタイム口座への入金と同時にお客さまに通知するので、入金確認までの時間を短縮できます。
- 同姓同名や屋号のついた振り込みなど判別しづらい振込入金の場合でも、ワンタイム口座をキーとして特定ができるため、早期に確実な入金消込ができます。
- オプション機能の「ワンタイム機能」や「入金の有効期限管理」、「チェックデジット機能」を使えば、間違った振り込みを防ぐことができます。
- 銀行振込の際に入力する「請求番号」の入力が不要になるため、振込人の負担を軽減できます。

事業の概況

事業の経過

当事業年度は、freee株式会社との業務提携による、クラウド会計データを利用した日本初の「ビジネスローン」を開始した他、API公開を実施するなど、FinTechを活用した顧客利便性の向上に取り組みました。また、引き続き、個人ローンの推進、公営競技やVisaデビット決済の取引拡大にも取り組みました。

経営態勢については、システムの品質向上、セキュリティ対策強化、反社会的勢力排除や不正口座対策の強化、お客さま満足度(CS)の向上等に引き続き取り組みました。2016年11月には日本の銀行で初めてとなるカード型トークンを導入いたしました。

■事業の取組状況 (決済事業)

決済事業においては口座数の増加、商品性・ユーザビリティ改善、各提携先との共同マーケティングにより、Visaデビット・公営競技を主に順調に拡大いたしました。

新たな決済関連サービスとして、2016年4月にPay-easy(ペイジー)の取り扱いを開始しました。2016年9月にはスマートフォン向け「残高確認アプリ」の充実を図りました。2017年3月にはAPI公開の第1弾として、freee株式会社とのAPI接続を開始いたしました。FinTechを活用した提携先の拡充、お客さま利便性の向上には引き続き積極的に取り組んでまいります。

■事業の取組状況 (ローン)

個人向けローンについては画面フローなどのユーザビリティの改善を図り、一方で審査態勢の拡充や保証会社との連携を一層密にすることにより、「適切な推進・審査・お客さまフォロー」の運営を行っております。

2015年1月に取り扱いを開始した、Yahoo!ショッピング・ヤフオク!出店者向けのビジネスローンは、決算書提出不要・非対面・ペーパーレスという日本の銀行初のスキームです。引き続き、申し込みプロセスの改善・審査ノウハウの蓄積、商品性の高度化を図っております。

また、2016年10月にはfreee株式会社と提携し、日本で初めてクラウド会計データを利用した、非対面・ペーパーレスのビジネスローンの取り扱いを開始いたしました。2017年4月よりお客さまの利便性向上、社内プロセスの効率化などを目的にビジネスローンを極度型に変更いたしました。

■事業の取組状況 (市場運用)

市場運用は前事業年度好調だった株式等売却益等の減少により減益となりましたが、安定した運用成果を維持しております。

一方でマイナス金利下並びにIRRBB規制等の環境を踏まえ、2017年3月にバランスシート対策検討PTを組成いたしました。

■業務運営態勢 (お客さま満足度向上)

お客さま満足度向上については、経営参加のCS・品質委員会で現状分析・課題・対応の方向性を協議し、CX本部を中心に分析・ユーザビリティの改善に取り組みました。新商品・サービスリリース前のQA(Quality Assessment)によるユーザビリティ確認・改善も定着化しています。

■ 業務運営態勢 (お客さまの保護・安全性)

2016年11月に「カード型トークン」の発行を開始いたしました。電子ペーパー(electronic paper)を使用し、日本の銀行では初となる薄さ0.8ミリのトークンを実現しました。サイバーセキュリティ対策室を中心にサイバー攻撃からお客さまの口座、当社システムを防御する数々の対策を講じております。金融ISACにも積極的に参加し情報共有を進めておりますが、当社の防御ノウハウは金融ISAC等外部からも高い評価を得ています。また、金融犯罪対策室・モニタリングセンターを中心に特殊詐欺被害からお客さまを守るモニタリングを実施しています。警察当局との連携やモニタリング手法のレベルアップ、不正口座の検知により、金融犯罪防止に成果を上げ警察署から多くの感謝状をいただいております。

■ 業務運営態勢 (事務・システム開発 運営態勢)

事務運営については、事務量予測のもとに適正人員を配置し正確性・迅速性を保ちつつ滞りなく運営できました。また、事務のシステム化・ペーパーレス化・お客さまのセルフサービス化を進めることにより一層の効率化・迅速化を図っております。システム運営については、2016年1月から日本の銀行業界で初めてシステムの実質的な24時間365日稼働(1年に1回約30分間のシステムメンテナンスのみ)をスタートしましたが、安定稼働を続けておりお客さまに好評をいただいております。また、クラウドインフラへの移行の取り組みの一環として、2016年7月に業務のコア部分ではない社内の周辺システムをクラウド移行いたしました。2016年9月には、FinTechを検討・推進する組織としてIT本部を中心に、「IT活用ワーキンググループ」を組成しています。

■ 経営管理態勢

事業目的・事業戦略を全社員が共有し、共通のモノサシで目標設定や物事の判断を行うための指針として、ジャパンネット銀行のミッション並びに「4つの視点」を制定しております。

ミッションに基づき、4つの視点のいずれの点からも検討を行い、バランスの取れた経営判断、業務運営に努めております。

● ミッション

「これまでの銀行のあたりまえをなくし、ジャパンネット銀行だからできる安心、便利さと価値で、暮らしを快適にします。いままでのカタチにとらわれず、世の中に役立つ新しい日本の銀行を創ります。」

● 4つの視点

「お客さまの視点」・「財務の視点」・「社内プロセスの視点」・「Going Concernの視点」

■ ガバナンス・内部統制

ガバナンスは、取締役会・監査役会で活発な議論・協議を重ねております。また、銀行経営面での三井住友銀行からの監督・指導も有効に機能しております。

内部統制は、リスク管理部による各種リスクの評価・報告、監査部による内部監査機能の高度化、外部監査の導入などにより引き続き問題なく機能しております。

コンプライアンスについては、取締役会での協議に基づいたコンプライアンスプログラムの着実な実行により、高い水準を維持しております。

事業の成果

■ 預金

口座数は、期中28万増加し、期末口座数は349万となりました。
預金は、期中728億38百万円増加し、期末残高は6,847億30百万円となりました。
このうち普通預金は、期中729億56百万円増加し、期末残高は5,314億27百万円となりました。

■ 貸出金

貸出金は、期中106億40百万円増加し、期末残高は620億39百万円となりました。
このうち個人向け貸出金は615億56百万円です。

■ 有価証券

有価証券は、期中13億24百万円減少し、期末残高は3,552億53百万円となりました。
このうち国債は435億2百万円です。

■ 総資産

総資産は、期中719億18百万円増加し、期末残高は7,618億86百万円となりました。

■ 内国為替取扱高

内国為替取扱高は、前事業年度比2兆8,012億65百万円増加し、14兆3,322億58百万円となりました。

■ 損益の状況

収益については、貸出金残高の増加に伴い資金運用収益が前事業年度比8億94百万円増加し、90億3百万円になりました。JNB Visaデビット、公営競技投票サービス、toto・宝くじなどにかかる手数料を主因に役務取引等収益は前事業年度比15億67百万円増加し、140億63百万円になりました。

外国為替売買益が減少しましたが、国債等債券売却益の増加により、その他業務収益は前事業年度比76百万円増加し、23億58百万円になりました。

前事業年度好調だった株式等売却益、および株式先物取引収益の減少により、その他経常収益は前事業年度比20億50百万円減少し、9億33百万円になりました。

これらにより経常収益は、前事業年度比4億88百万円増加し263億59百万円となりました。

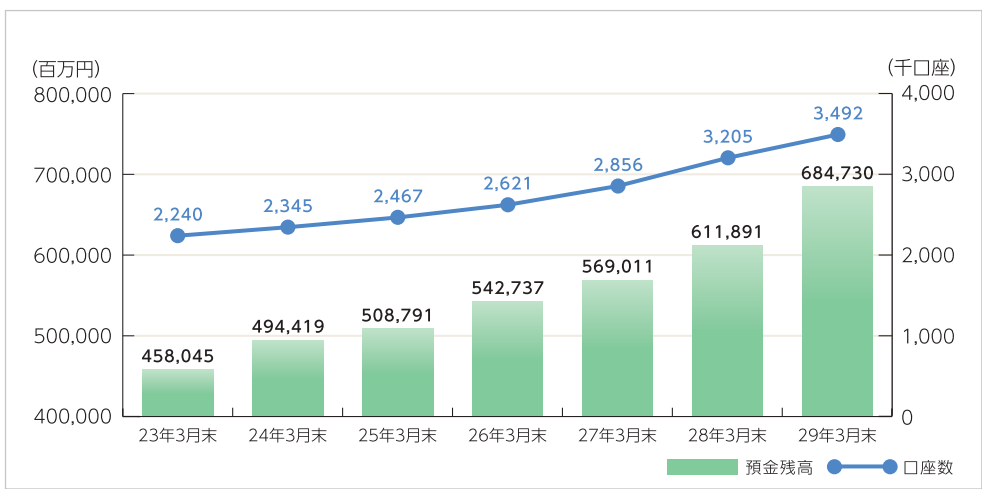
費用については、マイナス金利に対応した預金金利の利率引き下げに伴い、預金利息が減少したことにより、資金調達費用は前事業年度比1億円減少し、3億29百万円になりました。ATM提携手数料の増加や、貸出金残高の増加に伴う支払保証料の増加により、役務取引等費用は前事業年度比13億54百万円増加し、111億51百万円になりました。国債等債券売却損の増加により、その他業務費用は前事業年度比4百万円増加し、83百万円になりました。株式等売却損の減少により、その他経常費用は前事業年度比6億46百万円減少し、8億75百万円になりました。

システム投資に伴う減価償却費の増加などにより、営業経費は前事業年度比3億84百万円増加し、109億84百万円になりました。

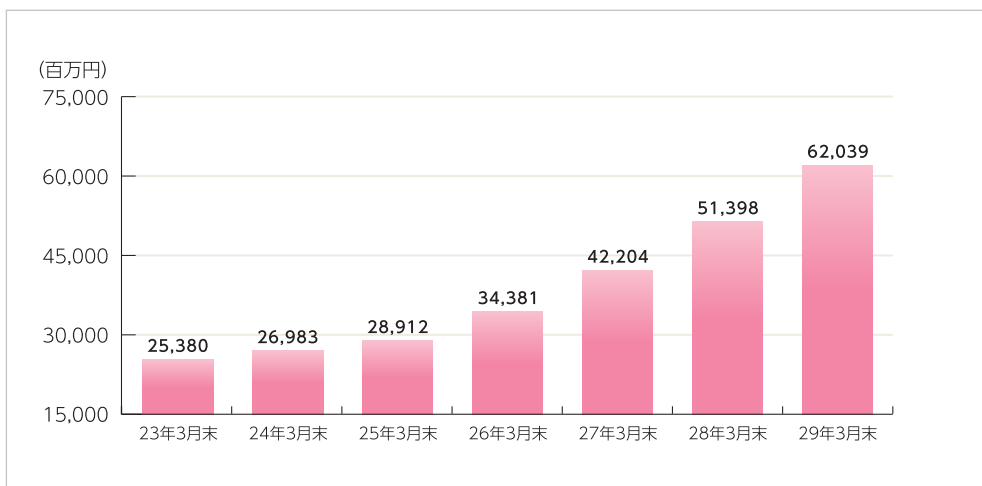
これらにより経常費用は、前事業年度比9億96百万円増加し、234億24百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度比5億8百万円減少し、29億34百万円となり、当期純利益は前事業年度比2億43百万円減少し、20億69百万円となりました。

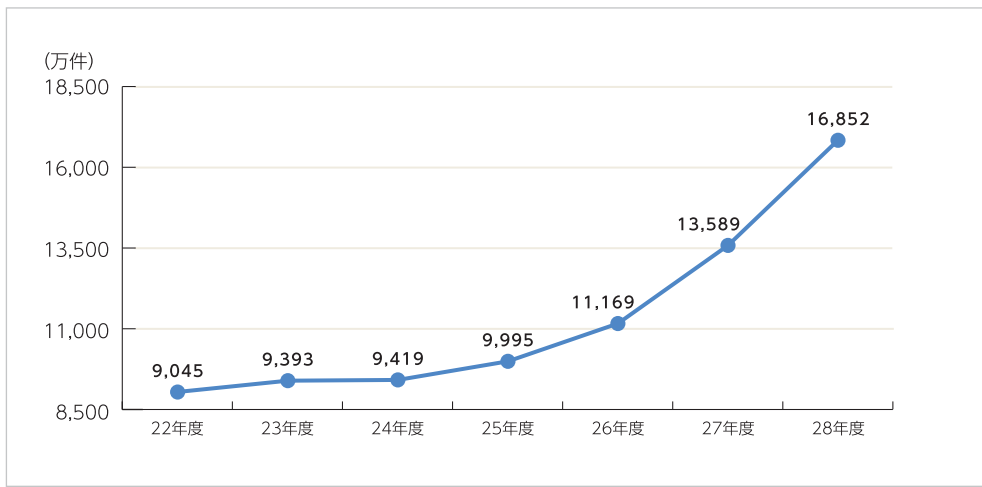
■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数※の推移



※通常の振込とデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびJNB Visaデビットの取引件数の合計

当社が対処すべき課題（経営方針）

■ 事業戦略

引き続き、個人マス層並びにスモールビジネス事業者を戦略マーケットと位置付け、主にネット決済・Visaデビット・個人無担保ローン・ビジネスローンを戦略商品として推進してまいります。

先進的且つ戦略的な新商品・新サービスを積極的に開発するとともに、Yahoo! JAPAN・ファミリーマートを始め顧客基盤・有力コンテンツを有する提携先との提携強化、新たな有力提携先の開拓、並びにデジタルマーケティングの高度化により事業拡充を図ってまいります。

■ FinTechへの取り組み

IT・ネット革命は、ここ20～30年で通信やコミュニケーションやその他のサービス面で人々の生活を便利にし、大きく変えてきました。IT・ネット革命は同時に、新規参入や価格破壊、あるいはエンドユーザー目線重視をもたらします。「FinTech」は、金融業界にそのようなIT・ネット革命を起こせという社会的要請だと捉えています。

ジャパネット銀行は、日本初のインターネット専門銀行として創業以来培ってきた、IT・ネット力、失敗や成功、身軽さを活かし、FinTech時代を体現する銀行として、お客さま目線に立ったサービスの提供を目指してまいります。

■ ビジョン等の制定

事業目的・事業戦略を社内共有化し、また判断軸として「ミッション」並びに「4つの視点」を前事業年度に制定しましたが、今回新たに「変革の時代に、チャレンジ、斬新な発想、IT力、経営スピードでイノベーションを起こし、FinTech時代のメインプレーヤーを目指す」という「ビジョン」を策定いたしました。

また、このビジョンの実現のため、前提となる「環境認識」、我々が事業展開していく「領域（フィールド）」、そこで我々が守り磨くべき「スタイル（磨くもの）」を新たに制定いたしました。

これらの「ミッション」、「ビジョン」、「環境認識」、「領域（フィールド）」、「スタイル（磨くもの）」、「4つの視点」を社内共通の認識とし、また判断軸として、役職員一同が同じ目標に向かい適切な事業推進を図ってまいります。

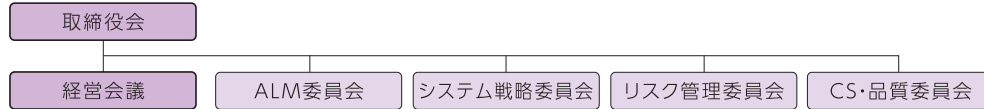
■ ブランド戦略

2015年度にブランド戦略委員会を設置し、動画広告・SNS広告などを主に、ジャパネット銀行の認知度向上、ブランド向上に取り組んでおります。

業務運営の状況

業務運営体制

各部署にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に経営会議と同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」・「CS・品質委員会」を設置しております。



●ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

●システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

●リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

●CS・品質委員会

CS(お客さま満足)向上、お客さま保護および経営品質に関する事項を協議・決定する委員会。

コンプライアンス(法令等遵守)

●方針

コンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。

1. 当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。
 - (1) 法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題の一つである
 - (2) 法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
 - (3) 法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する
2. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断する。

●お客さまの視点に立った業務運営

以下の5つの事項について管理責任者を定め、お客さまの視点に立った業務運営を重視する体制をとっております。

1. 当社の商品・サービスの内容をお客さまに適切かつわかりやすく説明すること
2. お客さまからの苦情・相談に対して適切に対応すること
3. 当社の業務を委託している委託先企業を適切に管理すること
4. お客さま情報を適切に管理すること
5. お客さまと当社との取引の安全を確保すること

リスク管理体制

業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

●取締役会およびリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、「リスク管理基本規程」に基づき半期毎に「リスク管理重要課題」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視した、リスク管理を行っております。

●リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取締役会・リスク管理委員会に報告しております。さらに、このようなリスク管理体制全体を、監査部が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

●「コンティンジェンシープラン」

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施しております。

●信用リスクの管理体制

与信に関する普遍的な基本方針を定めた「クレジットポリシー」および、半期毎に改定する「信用リスク管理規則」に基づいて、運用上限等を設定して管理を行っております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

●市場リスクの管理体制

半期毎に改定する「市場リスク管理規則」に基づいて、ポジション極度（ベース・ポイント・バリュエーション極度・投資額上限等）・VaR (Value-at-Risk) 極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

●流動性リスクの管理体制

市場流動性の高い債券を多く運用するなど、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。半期毎に改定する「流動性リスク管理規則」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

●オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

●事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規則」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

●情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼動可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況

●取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取組みについて」の趣旨に則り、『「貸付条件の変更等に係る対応」に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

●態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある体制の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等にかかるご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

●目的型ローン(リフォーム)

0120-321-217 (携帯電話・PHSから 03-6748-9800)

●ビジネスローン

0120-369-079 (携帯電話・PHSから 03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

●目的型ローン(リフォーム)

03-6739-5037

●ビジネスローン

03-6739-5037

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00～17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

●取組状況

■貸付条件の変更等の実施状況(2017年3月31日時点)

(件数:件、金額単位:百万円)

| | 申し込み | | | | | | | | | |
|---------------|------|----|----|----|-----|----|------|----|----|----|
| | 実行 | | 謝絶 | | 審査中 | | 取り下げ | | | |
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 目的型ローン(リフォーム) | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ビジネスローン | 24 | 40 | 21 | 37 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 |

(注)「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2017年3月31日までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2017年3月31日までの累積実績となります。

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成29年5月30日

株式会社ジャパンネット銀行
代表取締役社長

小村 充広

1. 私は、当社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第17期の事業年度の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

当社の会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であります。

会社法第396条第1項に基づき、会社法第435条第2項に定める計算書類およびその附属明細書は、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■貸借対照表

(金額単位:百万円)

| | 平成27年度末 平成28年3月31日現在 | 平成28年度末 平成29年3月31日現在 | | 平成27年度末 平成28年3月31日現在 | 平成28年度末 平成29年3月31日現在 |
|-------------|-------------------------|-------------------------|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | | 負債の部 | | |
| 現金預け金 | 215,307 | 224,766 | 預金 | 611,891 | 684,730 |
| 預け金 | 215,307 | 224,766 | 普通預金 | 458,471 | 531,427 |
| コールローン | 15,000 | 60,000 | 定期預金 | 143,195 | 139,178 |
| 買入金銭債権 | 23,801 | 22,916 | その他の預金 | 10,224 | 14,123 |
| 金銭の信託 | 12,512 | 12,512 | その他負債 | 16,958 | 17,177 |
| 有価証券 | 356,577 | 355,253 | 未払法人税等 | 742 | 462 |
| 国債 | 47,950 | 43,502 | 未払費用 | 1,582 | 1,662 |
| 地方債 | 80,310 | 83,261 | 前受収益 | 1 | — |
| 社債 | 210,491 | 201,098 | 先物取引受入証拠金 | 12,453 | 12,172 |
| その他の証券 | 17,826 | 27,390 | 金融派生商品 | 1,232 | 1,171 |
| 貸出金 | 51,398 | 62,039 | 資産除去債務 | 50 | 54 |
| 証書貸付 | 1,193 | 1,283 | その他の負債 | 895 | 1,654 |
| 当座貸越 | 50,205 | 60,755 | 賞与引当金 | 105 | 106 |
| 外国為替 | 0 | 765 | 退職給付引当金 | 201 | 220 |
| 外国他店預け | 0 | 765 | 役員退職慰労引当金 | 6 | 8 |
| その他資産 | 8,259 | 16,297 | ポイント引当金 | 43 | 43 |
| 前払費用 | 5 | — | 繰延税金負債 | 790 | — |
| 未収収益 | 1,439 | 1,650 | 負債の部合計 | 629,998 | 702,286 |
| 先物取引差入証拠金 | 600 | 1,048 | 純資産の部 | | |
| 金融派生商品 | 2,794 | 2,463 | 資本金 | 37,250 | 37,250 |
| その他の資産 | 3,420 | 11,135 | 資本剰余金 | 4,626 | 4,626 |
| 有形固定資産 | 672 | 549 | 資本準備金 | 4,626 | 4,626 |
| 建物 | 186 | 187 | 利益剰余金 | 15,513 | 17,307 |
| その他の有形固定資産 | 486 | 361 | 利益準備金 | 172 | 227 |
| 無形固定資産 | 6,492 | 6,675 | その他利益剰余金 | 15,341 | 17,080 |
| ソフトウェア | 6,490 | 6,674 | 繰越利益剰余金 | 15,341 | 17,080 |
| その他の無形固定資産 | 2 | 1 | 株主資本合計 | 57,390 | 59,184 |
| 繰延税金資産 | — | 162 | その他有価証券評価差額金 | 2,580 | 415 |
| 貸倒引当金 | △55 | △52 | 評価・換算差額等合計 | 2,580 | 415 |
| | | | 純資産の部合計 | 59,970 | 59,600 |
| 資産の部合計 | 689,968 | 761,886 | 負債及び純資産の部合計 | 689,968 | 761,886 |

■損益計算書

(金額単位:百万円)

| | 平成27年度 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで | 平成28年度 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで |
|-----------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 経常収益 | 25,870 | 26,359 |
| 資金運用収益 | 8,108 | 9,003 |
| 貸出金利息 | 6,153 | 7,152 |
| 有価証券利息配当金 | 1,615 | 1,541 |
| コールローン利息 | 28 | 3 |
| 預け金利息 | 220 | 182 |
| その他の受入利息 | 91 | 123 |
| 役務取引等収益 | 12,495 | 14,063 |
| 受入為替手数料 | 5,555 | 5,895 |
| その他の役務収益 | 6,940 | 8,168 |
| その他業務収益 | 2,282 | 2,358 |
| 外国為替売買益 | 916 | 830 |
| 国債等債券売却益 | 1,317 | 1,418 |
| 金融派生商品収益 | 49 | 109 |
| その他経常収益 | 2,983 | 933 |
| 償却債権取立益 | 16 | 19 |
| 株式等売却益 | 2,455 | 771 |
| 金銭の信託運用益 | 2 | 1 |
| その他の経常収益 | 507 | 139 |
| 経常費用 | 22,427 | 23,424 |
| 資金調達費用 | 430 | 329 |
| 預金利息 | 430 | 329 |
| コールマネー利息 | 0 | — |
| 役務取引等費用 | 9,796 | 11,151 |
| 支払為替手数料 | 2,342 | 2,637 |
| その他の役務費用 | 7,454 | 8,514 |
| その他業務費用 | 78 | 83 |
| 国債等債券売却損 | 78 | 83 |
| 営業経費 | 10,600 | 10,984 |
| その他経常費用 | 1,521 | 875 |
| 貸倒引当金繰入額 | 54 | 18 |
| 株式等売却損 | 1,444 | 489 |
| その他の経常費用 | 22 | 366 |
| 経常利益 | 3,442 | 2,934 |
| 特別損失 | 42 | 8 |
| 固定資産処分損 | 42 | 8 |
| 税引前当期純利益 | 3,399 | 2,926 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,141 | 854 |
| 法人税等調整額 | △55 | 2 |
| 法人税等合計 | 1,086 | 856 |
| 当期純利益 | 2,312 | 2,069 |

■株主資本等変動計算書

平成27年度

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(金額単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本 合計 | 評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 37,250 | 4,626 | 120 | 13,338 | 13,458 | 55,335 | 2,900 | 58,236 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △258 | △258 | △258 | | △258 |
| 利益準備金の積立 | | | 51 | △51 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 2,312 | 2,312 | 2,312 | | 2,312 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | △320 | △320 |
| 当期変動額合計 | — | — | 51 | 2,003 | 2,054 | 2,054 | △320 | 1,734 |
| 当期末残高 | 37,250 | 4,626 | 172 | 15,341 | 15,513 | 57,390 | 2,580 | 59,970 |

平成28年度

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(金額単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本 合計 | 評価・換算差額等 その他 有価証券 評価差額金 | 純資産合計 |
|-------------------------|--------|-------|-------|-----------------------------|-------------|------------|----------------------------------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 37,250 | 4,626 | 172 | 15,341 | 15,513 | 57,390 | 2,580 | 59,970 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △275 | △275 | △275 | | △275 |
| 利益準備金の積立 | | | 55 | △55 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 2,069 | 2,069 | 2,069 | | 2,069 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | △2,164 | △2,164 |
| 当期変動額合計 | — | — | 55 | 1,739 | 1,794 | 1,794 | △2,164 | △370 |
| 当期末残高 | 37,250 | 4,626 | 227 | 17,080 | 17,307 | 59,184 | 415 | 59,600 |

(平成28年度)

重要な会計方針

1.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、その他は定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～18年 |
| その他 | 5年～6年 |

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

まず、取引先を自己査定に基づき、「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する、正常先債権・要注意先債権・破綻懸念先債権・実質破綻先債権・破綻先債権に分類しております。

正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各々が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)に定める簡便法により、当事業年度末における退職給付債務(自己都合要支給額)を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント(JNBスター)の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

6.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権は15百万円、延滞債権額は248百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は0百万円であります。
 なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は296百万円であります。
 なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 資金調達、為替決済等の取引の担保として、有価証券62,682百万円及び預け金33百万円を差し入れております。
 また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金は7,156百万円及び保証金敷金は389百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、92,753百万円であります。
 これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,199百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 7,202百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 37,135百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
 剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
 当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、55百万円であります。

(損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益

| | |
|---------------|--------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 4百万円 |
| 役員取引等に係る収益総額 | 272百万円 |
| その他の取引に係る収益総額 | 162百万円 |
- 関係会社との取引による費用

| | |
|---------------|----------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 1百万円 |
| 役員取引等に係る費用総額 | 272百万円 |
| その他の取引に係る費用総額 | 1,422百万円 |

3. 関連当事者との取引

その他の関係会社の子会社等

(単位:百万円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権等の所有 (被所有)割合 | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----------------------|---------------------------|--------------------|----------------|---------|--------|----------|------|
| その他の 関係会社 の子会社 | SMBCコンシューマー ファイナンス株式会社 | — | 当社貸出金の 債務保証 | 貸出金の被保証 | 61,556 | — | — |
| | | | | 保証料の支払 | 3,974 | その他の役員費用 | — |

(注1) SMBCコンシューマーファイナンス株式会社より各種ローンの保証を受けており、保証料率は、保証履行実績等を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 取引金額及び期末残高には、消費税等を含めておりません。

(株主資本等変動計算書関係)

1.株式に関する事項

(単位:株)

| | 当事業年度期首株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度株式数 | 摘要 |
|------|------------|------------|------------|----------|----|
| 普通株式 | 860,000 | — | — | 860,000 | — |
| 合計 | 860,000 | — | — | 860,000 | — |

2.配当に関する事項

(1)当事業年度中の配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|----------|------------|------------|
| 平成28年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 275百万円 | 320円 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月24日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

- ①配当金の総額 未定
- ②1株当たりの配当額 未定
- ③基準日 平成29年3月31日
- ④効力発生日 未定

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社は、インターネット専業銀行として、顧客からの預金受入れ及び市場からのコールマネーにより調達を行い、貸出金及び有価証券の購入等にて運用を行っております。

主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として有価証券(資産全体の46%程度)であります。保有有価証券の主な内訳は、国債、地方債、財投債、社債及び投資信託であり、主にその他有価証券として保有しておりますが、一部は満期保有目的の債券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

また、貸出金(資産全体の8%程度)のうち、個人向けの非事業性ローンについては全て保証会社の保証付貸出金であり、直接的な信用リスクには晒されておませんが、事業性ローンについては顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。その他の金融資産として、短期のコールローン及び買入金銭債権を保有しております。

当社の金融負債は、主として預金(負債全体の97%程度)であり、普通預金、定期預金及びその他の預金から成り立っております。また、コールマネーによる資金調達も行っております。いずれの負債も金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、債券の相場変動のリスクをコントロールする目的で債券先物取引及び金利先物取引を行い、投資信託の相場変動のリスクをコントロールする目的で株価指数先物取引を行っております。為替リスクに晒される債券の為替変動のリスクをコントロールする目的で、また、顧客から受け入れた外貨預金のカバー取引、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引として、通貨関連取引を行っております。なお、これらの取引はいずれもヘッジ会計は適用していません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社では、取締役会において定めた普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、信用リスクのコントロールに努めております。また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成及び適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定及び償却引当の規程を定めております。各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況につき定期的に監査を行い、与信業務の牽制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社では、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化(フラットニングやスティープニング)に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行ったうえで、業務部門から独立したリスク管理部において実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、相互牽制体制を確保しております。

(ii) 為替リスクの管理

金利リスク管理と同様、為替リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、投資額とそのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。

また、定期的な為替の変動に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iii) 価格変動リスクの管理

金利リスク管理と同様、価格変動リスク管理の対象となる資産・負債を特定した上で、そのポートフォリオの取得原価に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況及び時価を管理しております。また、定期的に、ストレス発生時での価格下落に対する時価変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の対象となる資産・負債の現在価値変動をコントロールする目的で保有するものについては、金利リスク管理、為替リスク管理及び価格変動リスク管理の枠組みの中で、それぞれ管理しております。また、外貨預金のカバー取引の状況、外国為替証拠金取引及びそのカバー取引の状況については、リスク管理部においてモニタリングするとともに、その結果を日次で社内報告しております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社は、トレーディング目的の金融商品は保有しておりません。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当社において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける金融資産は、コールローン、買入金銭債権、有価証券のうち満期保有目的の債券及びその他有価証券に分類される債券、貸出金であり、これらで資産全体の55%程度を占めております。なお、現金預け金、金銭の信託及び貸出金のうち当座貸越は、期日の定めがないため金利リスク管理の対象に含めておりません。金融負債は、預金であり、負債全体の97%程度を占めております。また、デリバティブ取引は、債券先物取引、金利先物取引であります。

当社では、これらの金融商品について、金利変動によるポートフォリオの現在価値の変化額として「BPV(ベース・ポイント・バリュー:金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」を算定し、金利変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。BPVの算定にあたっては、対象となる金融商品を商品分類ごとに、それぞれ金利期日等に応じて適切なキャッシュフローに分解し、当社が定める期間ごとの金利変動による変化額を用いております。金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定し、平成29年3月31日現在、指標となる金利が1ベース・ポイント(0.01%)上昇したものと想定した場合には、当該金融商品の時価評価額が純額で148百万円減少し、1ベース・ポイント(0.01%)下落したものと想定した場合には、純額で148百万円増加するものと把握しております。

当該変化額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社では、資金調達において、短期資金(O/N~1ヶ月物)への過度の依存を防ぐために、短期の要資金調達額に対して上限を設定し、日次でその遵守状況をモニタリングしております。また大量の預金流出など緊急時の資金調達に備えるため、資金化が可能な資産の残高状況についてもモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------|----------|---------|------|
| (1)現金預け金 | 224,766 | 224,766 | — |
| (2)コールローン | 60,000 | 60,000 | — |
| (3)買入金銭債権 | 22,916 | 22,923 | 7 |
| (4)金銭の信託 | 12,512 | 12,512 | — |
| (5)有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 26,251 | 26,031 | △219 |
| 其他有価証券 | 329,002 | 329,002 | — |
| (6)貸出金 | 62,039 | | |
| 貸倒引当金(*1) | △52 | | |
| | 61,987 | 61,987 | — |
| (7)外国為替 | 765 | 765 | — |
| 資産計 | 738,202 | 737,989 | △212 |
| (1)預金 | 684,730 | 685,019 | 288 |
| 負債計 | 684,730 | 685,019 | 288 |
| デリバティブ取引(*2) | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 1,292 | 1,292 | — |
| デリバティブ取引計 | 1,292 | 1,292 | — |

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。

合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預け金を預け入れる際に適用される利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン

コールローンは、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。貸付債権信託受益権に該当しない買入金銭債権は、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5)有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、最終返済期限までの残存期間が短期間(6ヶ月以内)のもの、及び当座貸越で返済期限を設けていないものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。最終返済期限までの残存期間が6ヶ月を超えるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を新規貸出を行う際の利率で割り引いて時価を算定しております。

(7)外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引であり、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は保有しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------------------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|--------|
| コールローン | 60,000 | — | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | 11,683 | 4,060 | 1,151 | — | — | 6,020 |
| 有価証券 | | | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 6,500 | — | — | — | 12,500 | 7,126 |
| その他有価証券のうち満期があるもの | 42,258 | 72,365 | 33,098 | 44,661 | 78,663 | 36,250 |
| 貸出金(*) | 501 | 277 | 299 | 195 | — | — |
| 合計 | 120,943 | 76,703 | 34,549 | 44,857 | 91,163 | 49,397 |

(*) 期間の定めのない当座貸越60,755百万円及び破綻先に対する債権等償還予定額が見込めないもの9百万円は含めておりません。

(注4) その他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 3年以内 | 3年超 5年以内 | 5年超 7年以内 | 7年超 10年以内 | 10年超 |
|-------|---------|-------------|-------------|-------------|--------------|------|
| 預金(*) | 120,466 | 11,302 | 5,417 | 4,432 | 3,219 | — |
| 合計 | 120,466 | 11,302 | 5,417 | 4,432 | 3,219 | — |

(*) 預金のうち、要求払預金539,893百万円は含めておりません。

(有価証券関係)

1.満期保有目的の債券(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------|----|----------|--------|------|
| 時価が貸借対照表 計上額を超えるもの | 社債 | 8,090 | 8,107 | 17 |
| | 小計 | 8,090 | 8,107 | 17 |
| 時価が貸借対照表 計上額を超えないもの | 社債 | 18,161 | 17,924 | △236 |
| | 小計 | 18,161 | 17,924 | △236 |
| 合計 | | 26,251 | 26,031 | △219 |

2.その他有価証券(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|------|----------|---------|--------|
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 債券 | | | |
| | 国債 | 20,818 | 20,717 | 100 |
| | 地方債 | 72,275 | 70,592 | 1,683 |
| | 社債 | 146,991 | 145,843 | 1,147 |
| | 外国債券 | 5,422 | 5,405 | 17 |
| | その他 | — | — | — |
| | 小計 | 245,507 | 242,558 | 2,948 |
| 貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 債券 | | | |
| | 国債 | 22,684 | 23,899 | △1,214 |
| | 地方債 | 10,986 | 11,172 | △186 |
| | 社債 | 27,856 | 28,127 | △271 |
| | 外国債券 | 8,900 | 9,179 | △279 |
| | その他 | 13,067 | 13,466 | △398 |
| | 小計 | 83,495 | 85,844 | △2,349 |
| 合計 | | 329,002 | 328,403 | 599 |

3.当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|------|---------|---------|---------|
| 債券 | | | |
| 国債 | 87,944 | 1,086 | △15 |
| 地方債 | 6,574 | 127 | — |
| 社債 | 13,300 | 184 | — |
| 外国債券 | 23,988 | 19 | △67 |
| その他 | 34,591 | 771 | △489 |
| 合計 | 166,399 | 2,190 | △573 |

4.減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

| | 貸借対照表 計上額 | 取得原価 | 差額 | うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの(*) | うち貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの(*) |
|-----------|--------------|--------|----|--------------------------------------|---------------------------------------|
| その他の金銭の信託 | 12,512 | 12,512 | — | — | — |

(*)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

| | |
|---------------------------|---------------|
| 有価証券償却 | 90百万円 |
| 退職給付引当金 | 67 |
| 未払事業税 | 58 |
| 繰延消費税 | 41 |
| 賞与引当金 | 32 |
| 資産除去債務 | 16 |
| 貸倒引当金 | 16 |
| ポイント引当金 | 13 |
| その他 | <u>18</u> |
| 繰延税金資産小計 | 356 |
| 評価性引当額 | <u>—</u> |
| 繰延税金資産合計 | 356 |
| 繰延税金負債 | |
| ¹⁾ 其他有価証券評価差額金 | 183 |
| その他 | <u>10</u> |
| 繰延税金負債合計 | 193 |
| 繰延税金資産の純額 | <u>162百万円</u> |

(1株当たり情報)

| | |
|---------------|------------|
| 1株当たりの純資産額 | 69,302円80銭 |
| 1株当たりの当期純利益金額 | 2,406円52銭 |

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収支 | 7,813 | △27 | 7,786 | 8,851 | △32 | 8,818 |
| 資金運用収益 | (111) | | | (146) | | |
| 資金調達費用 | 8,159 | 60 | 8,108 | 9,039 | 109 | 9,003 |
| 資金調達費用 | | (3) | | | (1) | |
| 役務取引等収支 | 346 | 87 | 322 | 188 | 142 | 184 |
| 役務取引等収益 | 2,699 | 0 | 2,699 | 2,925 | △13 | 2,912 |
| 役務取引等費用 | 12,495 | 0 | 12,495 | 14,063 | 0 | 14,063 |
| その他業務収支 | 9,796 | — | 9,796 | 11,137 | 13 | 11,151 |
| その他業務収益 | 1,292 | 911 | 2,204 | 1,349 | 925 | 2,275 |
| その他業務費用 | | | | | | (33) |
| 業務粗利益 | 1,292 | 989 | 2,282 | 1,399 | 993 | 2,358 |
| 業務粗利益率 | 0 | 77 | 78 | 49 | 67 | 83 |
| | 11,804 | 884 | 12,689 | 13,126 | 879 | 14,006 |
| | 1.79% | 8.54% | 1.95% | 1.90% | 7.14% | 2.04% |

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成27年度108百万円、平成28年度144百万円)を控除して表示しております。

4. その他業務収益およびその他業務費用の()内は、金融派生商品収益および金融派生商品費用の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■受取・支払利息の増減

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---------------|---------|---------|------|---------|---------|------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 国内業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | (△4) | (72) | (67) | (△13) | (47) | (34) |
| 資金調達勘定 | 483 | 349 | 833 | 441 | 438 | 879 |
| 国際業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 22 | △34 | △12 | 35 | △193 | △157 |
| 資金調達勘定 | 8 | △8 | 0 | 13 | 36 | 49 |
| 合計 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | (△4) | (72) | (67) | (△13) | (47) | (34) |
| 資金調達勘定 | 4 | 55 | 60 | 18 | 36 | 54 |
| 資金運用勘定 | 532 | 232 | 765 | 496 | 398 | 894 |
| 資金調達勘定 | 23 | △42 | △19 | 35 | △173 | △137 |

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位:百万円)

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|---------------|----------|-------|--------|----------|-------|--------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 国内業務部門 | | | | | | |
| | (18,623) | (111) | | (16,550) | (146) | |
| 資金運用勘定 | 656,205 | 8,159 | 1.24% | 690,799 | 9,039 | 1.30% |
| うち 貸出金 | 46,194 | 6,153 | 13.32% | 56,501 | 7,152 | 12.65% |
| 有価証券 | 341,713 | 1,555 | 0.45% | 356,548 | 1,432 | 0.40% |
| コールローン | 19,885 | 28 | 0.14% | 37,090 | 3 | 0.00% |
| 買入金銭債権 | 18,664 | 91 | 0.48% | 22,535 | 122 | 0.54% |
| 預け金等 | 211,124 | 220 | 0.10% | 201,571 | 182 | 0.09% |
| 資金調達勘定 | 602,100 | 346 | 0.05% | 670,994 | 188 | 0.02% |
| うち 預金 | 601,882 | 345 | 0.05% | 670,994 | 188 | 0.02% |
| 資金利ざや | — | 7,813 | 1.18% | — | 8,851 | 1.28% |
| 国際業務部門 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 10,348 | 60 | 0.58% | 12,304 | 109 | 0.89% |
| うち 貸出金 | — | — | — | — | — | — |
| 有価証券 | 10,348 | 60 | 0.58% | 11,951 | 108 | 0.91% |
| コールローン | — | — | — | — | — | — |
| 買入金銭債権 | — | — | — | — | — | — |
| 預け金等 | 0 | — | — | 352 | 0 | 0.19% |
| 資金調達勘定 | (5,844) | (3) | | (4,038) | (1) | |
| うち 預金 | 10,348 | 87 | 0.84% | 12,304 | 142 | 1.15% |
| うち 預金 | 4,503 | 84 | 1.87% | 8,265 | 141 | 1.70% |
| 資金利ざや | — | △27 | △0.26% | — | △32 | △0.26% |
| 合計 | | | | | | |
| 資金運用勘定 | 647,929 | 8,108 | 1.25% | 686,552 | 9,003 | 1.31% |
| うち 貸出金 | 46,194 | 6,153 | 13.32% | 56,501 | 7,152 | 12.65% |
| 有価証券 | 352,061 | 1,615 | 0.45% | 368,499 | 1,541 | 0.41% |
| コールローン | 19,885 | 28 | 0.14% | 37,090 | 3 | 0.00% |
| 買入金銭債権 | 18,664 | 91 | 0.48% | 22,535 | 122 | 0.54% |
| 預け金等 | 211,124 | 220 | 0.10% | 201,923 | 183 | 0.09% |
| 資金調達勘定 | 593,825 | 322 | 0.05% | 666,747 | 184 | 0.02% |
| うち 預金 | 606,385 | 430 | 0.07% | 679,260 | 329 | 0.04% |
| 資金利ざや | — | 7,786 | 1.19% | — | 8,818 | 1.28% |

(注)1.()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息(内書き)であり、合計では相殺して記載しております。

2.資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(平成27年度12,778百万円、平成28年度12,512百万円)およびその利息(平成27年度108百万円、平成28年度144百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

| | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-----------|--------|--------|
| 総資産経常利益率 | 0.49% | 0.37% |
| 資本経常利益率 | 5.88% | 4.89% |
| 総資産当期純利益率 | 0.33% | 0.26% |
| 資本当期純利益率 | 3.95% | 3.45% |

■営業経費の内訳

(金額単位:百万円)

| | 平成27年度 | 平成28年度 |
|-------------|--------|--------|
| 給料・手当 | 1,984 | 2,006 |
| 退職給付費用 | 63 | 72 |
| 福利厚生費 | 318 | 325 |
| 減価償却費 | 2,259 | 2,468 |
| 土地建物機械賃借料 | 282 | 306 |
| 営繕費 | 1 | 0 |
| 保守管理費 | 816 | 792 |
| 消耗品費 | 113 | 95 |
| 給水光熱費 | 29 | 25 |
| 旅費 | 3 | 2 |
| 通信費 | 476 | 513 |
| 広告宣伝費 | 1,037 | 1,017 |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 151 | 158 |
| 事務委託費 | 1,102 | 1,164 |
| 機械事務委託費 | 929 | 936 |
| 租税公課 | 475 | 550 |
| その他 | 552 | 547 |
| 合計 | 10,600 | 10,984 |

■金銭の信託の時価情報

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | | | | |
|-----------|--------------|----------|------|-----|-----|
| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他の金銭の信託 | 12,512 | 12,512 | — | — | — |
| | 平成29年3月31日現在 | | | | |
| | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
| その他の金銭の信託 | 12,512 | 12,512 | — | — | — |

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位:百万円)

| 区分 | 種類 | 平成28年3月31日現在 | | | |
|----|-----------|--------------|-------|-------|-------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 為替予約 | 28,554 | — | 52 | 52 |
| | 外国為替証拠金取引 | 21,046 | — | 1,509 | 1,509 |
| 合計 | | | — | 1,562 | 1,562 |
| 区分 | 種類 | 平成29年3月31日現在 | | | |
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 為替予約 | 26,163 | — | △82 | △82 |
| | 外国為替証拠金取引 | 19,115 | — | 1,374 | 1,374 |
| 合計 | | | — | 1,292 | 1,292 |

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

■有価証券の時価情報

平成28年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | うち | |
|----|--------------|--------|-----|-----|---|
| | | | | 益 | 損 |
| 社債 | 13,614 | 13,754 | 140 | 140 | — |
| 合計 | 13,614 | 13,754 | 140 | 140 | — |

(注) 1.時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 | うち | |
|------|---------|--------------|-------|-------|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 債券 | 327,790 | 332,277 | 4,486 | 4,533 | 47 |
| 国債 | 47,452 | 47,950 | 497 | 540 | 43 |
| 地方債 | 78,147 | 80,310 | 2,162 | 2,162 | 0 |
| 社債 | 195,077 | 196,876 | 1,798 | 1,803 | 4 |
| 外国債券 | 7,112 | 7,140 | 27 | 27 | — |
| その他 | 11,453 | 10,686 | △767 | 495 | 1,262 |
| 合計 | 339,244 | 342,963 | 3,719 | 5,029 | 1,309 |

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債1,138百万円を控除した額2,580百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

平成29年3月31日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

| | 貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | うち | |
|----|--------------|--------|------|----|-----|
| | | | | 益 | 損 |
| 社債 | 26,251 | 26,031 | △219 | 17 | 236 |
| 合計 | 26,251 | 26,031 | △219 | 17 | 236 |

(注) 1.時価は、事業年度末における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位:百万円)

| | 取得原価 | 貸借対照表 計上額 | 評価差額 | うち | |
|------|---------|--------------|--------|-------|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 債券 | 314,937 | 315,935 | 997 | 2,948 | 1,950 |
| 国債 | 44,616 | 43,502 | △1,113 | 100 | 1,214 |
| 地方債 | 81,764 | 83,261 | 1,497 | 1,683 | 186 |
| 社債 | 173,971 | 174,847 | 876 | 1,147 | 271 |
| 外国債券 | 14,585 | 14,323 | △261 | 17 | 279 |
| その他 | 13,466 | 13,067 | △398 | — | 398 |
| 合計 | 328,403 | 329,002 | 599 | 2,948 | 2,349 |

(注) 1.上記の評価差額から、繰延税金負債183百万円を控除した額415百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2.貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
4.売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の期末残高

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | | | 平成29年3月31日現在 | | |
|--------|--------------|--------|---------|--------------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 458,471 | 3,130 | 461,601 | 531,427 | 5,352 | 536,780 |
| 定期性預金 | 143,195 | 4,377 | 147,573 | 139,178 | 5,658 | 144,837 |
| その他の預金 | 2,716 | — | 2,716 | 3,112 | — | 3,112 |
| 合計 | 604,383 | 7,508 | 611,891 | 673,719 | 11,010 | 684,730 |

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位:百万円)

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|--------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 流動性預金 | 451,477 | 2,544 | 454,022 | 524,789 | 4,284 | 529,074 |
| 定期性預金 | 147,260 | 1,958 | 149,219 | 141,557 | 3,981 | 145,538 |
| その他の預金 | 3,143 | — | 3,143 | 4,647 | — | 4,647 |
| 合計 | 601,882 | 4,503 | 606,385 | 670,994 | 8,265 | 679,260 |

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | | | | | |
|------------|--------------|---------------|--------------|-------------|--------|---------|
| | 3ヶ月以下 | 3ヶ月超 6ヶ月以下 | 6ヶ月超 1年以下 | 1年超 2年以下 | 2年超 | 合計 |
| 固定自由金利定期預金 | 47,811 | 33,714 | 38,664 | 8,166 | 19,215 | 147,573 |
| 変動自由金利定期預金 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 47,811 | 33,714 | 38,664 | 8,166 | 19,215 | 147,573 |
| | 平成29年3月31日現在 | | | | | |
| | 3ヶ月以下 | 3ヶ月超 6ヶ月以下 | 6ヶ月超 1年以下 | 1年超 2年以下 | 2年超 | 合計 |
| 固定自由金利定期預金 | 55,906 | 30,095 | 34,464 | 5,985 | 18,385 | 144,837 |
| 変動自由金利定期預金 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 55,906 | 30,095 | 34,464 | 5,985 | 18,385 | 144,837 |

■貸出金の期末残高および平均残高

(金額単位:百万円)

| | 期末残高 | | 平均残高 | |
|------|--------------|--------------|--------|--------|
| | 平成28年3月31日現在 | 平成29年3月31日現在 | 平成27年度 | 平成28年度 |
| 証書貸付 | 1,193 | 1,283 | 1,108 | 1,169 |
| 当座貸越 | 50,205 | 60,755 | 45,085 | 55,332 |
| 合計 | 51,398 | 62,039 | 46,194 | 56,501 |

(注)1.手形貸付、割引手形は該当ありません。

2.国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | | | | | |
|------|--------------|-------------|-------------|-----|----------------|--------|
| | 1年以下 | 1年超 2年以下 | 2年超 5年以下 | 5年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 固定金利 | 375 | — | — | — | — | 375 |
| 変動金利 | 47 | 117 | 446 | 205 | 50,205 | 51,022 |
| 合計 | 423 | 117 | 446 | 205 | 50,205 | 51,398 |
| | 平成29年3月31日現在 | | | | | |
| | 1年以下 | 1年超 2年以下 | 2年超 5年以下 | 5年超 | 期間の定め のないもの | 合計 |
| 固定金利 | 456 | 26 | — | — | — | 483 |
| 変動金利 | 54 | 105 | 445 | 195 | 60,755 | 61,556 |
| 合計 | 511 | 131 | 445 | 195 | 60,755 | 62,039 |

■貸出金の担保別内訳

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | 平成29年3月31日現在 |
|----|--------------|--------------|
| 保証 | 51,022 | 61,556 |
| 信用 | 375 | 483 |
| 合計 | 51,398 | 62,039 |

(注)支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の使途別残高

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | 平成29年3月31日現在 |
|------|--------------|--------------|
| 設備資金 | — | — |
| 運転資金 | 51,398 | 62,039 |
| 合計 | 51,398 | 62,039 |

■貸出金の業種別構成

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | | 平成29年3月31日現在 | |
|--------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 期末残高 | 構成比 | 期末残高 | 構成比 |
| 卸売・小売業 | 375 | 0.7% | 483 | 0.8% |
| その他 | 51,022 | 99.3% | 61,556 | 99.2% |
| 合計 | 51,398 | 100.0% | 62,039 | 100.0% |

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | 平成29年3月31日現在 |
|---------------|--------------|--------------|
| 総貸出金残高(A) | 51,398 | 62,039 |
| 中小企業等貸出金残高(B) | 51,398 | 62,039 |
| (B) / (A) | 100.0% | 100.0% |

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円)以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(金額単位:百万円)

| | 平成27年度 | | | | |
|---------|--------|-------|-------|-----|-------|
| | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 0 | 29 | — | 0 | 29 |
| 個別貸倒引当金 | 0 | 25 | — | 0 | 25 |
| 合計 | 0 | 55 | — | 0 | 55 |
| | 平成28年度 | | | | |
| | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 29 | 40 | — | 29 | 40 |
| 個別貸倒引当金 | 25 | 11 | 21 | 4 | 11 |
| 合計 | 55 | 52 | 21 | 33 | 52 |

(注) 当期減少額のうちその他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の期末残高

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | | | 平成29年3月31日現在 | | |
|------|--------------|--------|---------|--------------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 債券 | 338,751 | 7,140 | 345,891 | 327,862 | 14,323 | 342,186 |
| 国債 | 47,950 | — | 47,950 | 43,502 | — | 43,502 |
| 地方債 | 80,310 | — | 80,310 | 83,261 | — | 83,261 |
| 社債 | 210,491 | — | 210,491 | 201,098 | — | 201,098 |
| 外国証券 | — | 7,140 | 7,140 | — | 14,323 | 14,323 |
| その他 | 10,686 | — | 10,686 | 13,067 | — | 13,067 |
| 合計 | 349,437 | 7,140 | 356,577 | 340,930 | 14,323 | 355,253 |

■有価証券の平均残高

(金額単位:百万円)

| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
|------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 債券 | 327,204 | 10,348 | 337,552 | 345,681 | 11,951 | 357,632 |
| 国債 | 42,781 | — | 42,781 | 50,786 | — | 50,786 |
| 地方債 | 72,057 | — | 72,057 | 84,991 | — | 84,991 |
| 社債 | 212,365 | — | 212,365 | 209,903 | — | 209,903 |
| 外国証券 | — | 10,348 | 10,348 | — | 11,951 | 11,951 |
| その他 | 14,508 | — | 14,508 | 10,866 | — | 10,866 |
| 合計 | 341,713 | 10,348 | 352,061 | 356,548 | 11,951 | 368,499 |

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | | | | | |
|------|--------------|-------------|-------------|---------|------------|---------|
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
| 債券 | 41,869 | 94,807 | 56,598 | 152,615 | — | 345,891 |
| 国債 | — | 17,647 | 13,314 | 16,987 | — | 47,950 |
| 地方債 | 954 | 1,421 | 5,069 | 72,864 | — | 80,310 |
| 社債 | 39,210 | 71,309 | 37,207 | 62,763 | — | 210,491 |
| 外国証券 | 1,704 | 4,428 | 1,006 | — | — | 7,140 |
| その他 | — | — | — | — | 10,686 | 10,686 |
| 合計 | 41,869 | 94,807 | 56,598 | 152,615 | 10,686 | 356,577 |
| | 平成29年3月31日現在 | | | | | |
| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
| 債券 | 48,903 | 72,906 | 34,016 | 186,359 | — | 342,186 |
| 国債 | — | 16,795 | 4,022 | 22,684 | — | 43,502 |
| 地方債 | 1,003 | 1,476 | 6,779 | 74,001 | — | 83,261 |
| 社債 | 47,199 | 49,911 | 21,052 | 82,934 | — | 201,098 |
| 外国証券 | 700 | 4,722 | 2,161 | 6,738 | — | 14,323 |
| その他 | — | — | — | — | 13,067 | 13,067 |
| 合計 | 48,903 | 72,906 | 34,016 | 186,359 | 13,067 | 355,253 |

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

| | 預貸率 | | | | | |
|------|--------|--------|-------|--------|--------|-------|
| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 期末 | 8.50% | — | 8.40% | 9.20% | — | 9.06% |
| 期中平均 | 7.67% | — | 7.61% | 8.42% | — | 8.31% |

| | 預証率 | | | | | |
|------|--------|---------|--------|--------|---------|--------|
| | 平成27年度 | | | 平成28年度 | | |
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 期末 | 57.81% | 95.10% | 58.27% | 50.60% | 130.08% | 51.88% |
| 期中平均 | 56.77% | 229.79% | 58.05% | 53.13% | 144.58% | 54.25% |

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」)は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権の全額に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | 平成29年3月31日現在 |
|-------------------|--------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 229 | 261 |
| 危険債権 | 0 | 2 |
| 要管理債権 | 19 | 32 |
| 正常債権 | 51,383 | 62,017 |
| 合計 | 51,632 | 62,313 |

リスク管理債権

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | 平成29年3月31日現在 |
|------------|--------------|--------------|
| 破綻先債権額 | 24 | 15 |
| 延滞債権額 | 205 | 248 |
| 3ヶ月以上延滞債権額 | 0 | 0 |
| 貸出条件緩和債権額 | 18 | 31 |
| 合計 | 249 | 296 |

(注)元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当しないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | 平成29年3月31日現在 |
|---------|--------------|--------------|
| 不良債権処理額 | 57 | 29 |

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本調達手段の概要

自己資本については、普通株式860,000株により資本調達を行っております。

■銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2017年3月31日現在の資本金は372億50百万円、資本準備金は46億26百万円となっております。
「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」に基づいて算出した自己資本比率は、29.45%と十分な水準を確保しております。

自己資本比率の算出にあたり、信用リスクについては標準的手法、オペレーショナル・リスクについては基礎的手法を採用しております。

また、当社では自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスク区分毎に評価したリスクを総体的に捉え、当社の経営体力(自己資本)と比較・対照することによる自己管理型のリスク管理を行っており、総合的な観点から自己資本の確保を図っております。

■信用リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要

取締役会において定めた当社の与信に関する普遍的な基本方針「クレジットポリシー」に従い、信用リスク管理体制を社内規程に定め、適切な信用リスクのコントロールに努めております。

また、資産の健全性を確保し、資産内容を客観的に反映した正確な財務諸表の作成および適切な償却引当を行うため、取締役会において自己査定および償却引当の規程を定めております。

各部門から独立した監査部が、信用リスク管理状況等につき定期的に監査を行い、与信業務のけん制を行うとともに、取締役会等に監査結果の報告を行います。

2. 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社の5社となっております。
なお、複数の適格格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。

(2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

いずれのエクスポージャーも上記5社の適格格付機関を使用しております。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

当社は、リスク管理の観点から、取引相手の信用リスクを削減するため、担保・保証等による保全を行っております。
2017年3月31日現在においては、自己資本比率告示における信用リスク削減手法の対象となる債権は該当ありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. リスク管理の方針、リスク特性の概要、自己資本比率告示第二百四十九条第四項第三号から第六号までに規定する体制の整備およびその運用状況の概要
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する方針としております。証券化エクスポージャー商品のリスク管理については、額面ベースでの投資額許容量上限を設定(必要に応じて個別銘柄毎の投資上限も設定する)し、日次でその遵守状況を管理しております。また、その他に保有する有価証券等の資産と合算したポジション極度による管理も行っております。リスクモニタリングは、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告するとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。
なお、2017年3月31日現在で証券化エクスポージャーは保有しておりません。
2. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
信用リスク削減を目的とした証券化取引を行う方針はなく、該当ありません。
3. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
標準的手法
4. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
5. 当社の子法人等および関連法人等のうち、当社が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
6. 証券化取引に関する会計方針
当社は投資家として証券化エクスポージャーを保有する際は、金融商品会計基準等に従い、適切に会計処理を行います。
7. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター、株式会社日本格付研究所、ムーディーズ・ジャパン株式会社、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社、フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社の5社となっております。
なお、複数の適合格付機関が格付を付与している場合は、その格付に対応するリスク・ウェイトのうち、2番目に小さいリスク・ウェイトを適用しております。
8. 内部評価方式を用いている場合には、その概要
内部評価方式を用いていないため、該当ありません。
9. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容
該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■オペレーショナル・リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要

(1) 基本的な考え方

当社では、オペレーショナル・リスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク」と定義し、オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備えた事故処理体制・緊急時体制を整備すること等を基本方針として、オペレーショナル・リスク管理の向上に取り組んでおります。

(2) オペレーショナル・リスク管理体制

オペレーショナル・リスクの認識・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行するため、当社ではリスク管理部をオペレーショナル・リスクの管理統括部署と定め、事務リスク・システムリスクなどそれぞれのオペレーショナル・リスクを所管する部署とともに、オペレーショナル・リスクを管理する体制としております。また、当社の横断的な意思決定機関であるリスク管理委員会において、定期的にリスク削減策の協議を行う等、より実効性の高い体制を構築しております。

なお具体的には、①各リスク所管部署において、内部損失・外部損失・業務環境要因等に関するデータ収集・分析を行い、そのデータを利用し当社で生じうるオペレーショナル・リスクを認識し評価する、②リスク管理部において、各リスク所管部署の評価を検証し、リスク管理委員会へ検証結果およびリスク削減計画の報告を行う、③リスク管理委員会において、特にリスクの高いオペレーショナル・リスクシナリオに対するリスク削減策の協議を行う、等の手続を実施しております。

2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

基礎的手法

■銀行勘定における銀行法施行令第四条第四項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー（以下「出資等」という。）または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関する事項

1. リスク管理の方針および手続の概要

銀行勘定における金利リスク管理については、金利リスク管理の対象となる資産・負債を特定したうえで、そのポートフォリオから生じる現在価値変動額に対してリスク量上限を設定し、日次でその遵守状況を管理しております。また、定期的にイールドカーブの形状変化（フラットニングやスティーピング）に対する現在価値変化の分析も実施し、資産・負債に与える影響をモニタリングしております。リスクモニタリングにあたっては、フロント・ミドル・バックオフィスの組織的な分離を行った上で、業務部門から独立したミドルセクションにおいて実施する体制としております。モニタリング結果は日次で社内報告を行うとともに、定期的にALM委員会や取締役会にも報告し、実効性の高い相互けん制機能を確保しております。

2. 当社が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

金利リスク量算定のために以下の前提をおいております。

① コア預金

流動性預金残高のヒストリカルデータを基にコア預金設定額を推計し、満期を2.5年（推計された金額を1ヶ月から60ヶ月まで均等分割）として設定しております。

② 金利リスク量算定の金利ショック幅シナリオ

保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1または99パーセンタイル値を使用しております。

■自己資本の構成および充実に関する事項

(金額単位:百万円)

| 項目 | 平成28年3月31日現在 | | 平成29年3月31日現在 | |
|--|--------------|-----------------|--------------|-----------------|
| | | 経過措置による 不算入額 | | 経過措置による 不算入額 |
| コア資本に係る基礎項目 | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 57,390 | | 59,184 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 41,876 | | 41,876 | |
| うち、利益剰余金の額 | 15,513 | | 17,307 | |
| うち、自己株式の額(△) | — | | — | |
| うち、社外流出予定額(△) | — | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | | — | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 29 | | 40 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 29 | | 40 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | | — | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | | — | |
| コア資本に係る基礎項目の額 | (イ) 57,420 | | 59,224 | |
| コア資本に係る調整項目 | | | | |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額 | 2,597 | 3,895 | 4,005 | 2,670 |
| うち、のれんに係るものの額 | — | — | — | — |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 2,597 | 3,895 | 4,005 | 2,670 |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 適格引当金不足額 | — | — | — | — |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — | — | — |
| 前払年金費用の額 | — | — | — | — |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額 | — | — | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — | — | — |
| 少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — | — | — |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | — | — | — | — |

| | | | | | |
|---|-----|---------|---|---------|---|
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | | — | — | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額 | | — | — | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額 | | — | — | — | — |
| うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額 | | — | — | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 | (ロ) | 2,597 | | 4,005 | |
| 自己資本 | | | | | |
| 自己資本の額((イ)-(ロ)) | (ハ) | 54,822 | | 55,219 | |
| リスク・アセット等 | | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | | 112,965 | | 159,309 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | | 3,895 | | 2,670 | |
| うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。) | | 3,895 | | 2,670 | |
| うち、繰延税金資産 | | — | | — | |
| うち、前払年金費用 | | — | | — | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | | — | | — | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | | — | | — | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | | 25,643 | | 28,141 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | | — | | — | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | | — | | — | |
| リスク・アセット等の額の合計額 | (ニ) | 138,608 | | 187,450 | |
| 自己資本比率 | | | | | |
| 自己資本比率((ハ)/(ニ)) | | 39.55% | | 29.45% | |

(注) 1.信用リスクについては、すべてのエクスポージャーに標準的手法を採用しております。

2.マーケット・リスクについては、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

■所要自己資本の額

| | (金額単位:百万円) | |
|-------------------------|--------------|--------------|
| | 平成28年3月31日現在 | 平成29年3月31日現在 |
| 信用リスクに対する所要自己資本額 | 4,518 | 6,372 |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ | 4,518 | 6,372 |
| 証券化エクスポージャー | — | — |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額 | 1,025 | 1,125 |
| 単体総所要自己資本額 | 5,544 | 7,498 |

(注) 1.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーは該当ありません。

2.マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

3.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。

■信用リスクに関する事項

種類、地域および業種別エクスポージャーの期末残高

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | | | | 平成29年3月31日現在 | | | | |
|----|--------------|---------|---------|---------|--------------|---------|---------|---------|---------|
| | 貸出金等 | 債券 | その他 | 合計 | 貸出金等 | 債券 | その他 | 合計 | |
| 国内 | 製造業 | — | — | 0 | 0 | — | — | 0 | 0 |
| | 運輸、情報通信、公益事業 | — | 71,296 | 9,222 | 80,519 | — | 55,194 | 7,358 | 62,553 |
| | 卸売・小売業 | 350 | — | 0 | 351 | 471 | — | 0 | 471 |
| | 金融・保険業 | — | 133,771 | 35,682 | 169,454 | — | 143,174 | 94,983 | 238,158 |
| | 不動産業、物品賃貸業 | — | 8,084 | 15,068 | 23,153 | — | 6,951 | 10,096 | 17,048 |
| | 各種サービス業 | — | 2,652 | 626 | 3,278 | — | 306 | 611 | 917 |
| | 地方公共団体 | — | 78,147 | 94 | 78,241 | — | 81,764 | 113 | 81,878 |
| | その他 | 51,022 | 47,452 | 230,010 | 328,485 | 61,556 | 53,796 | 235,163 | 350,516 |
| | 小計 | 51,373 | 341,405 | 290,705 | 683,484 | 62,027 | 341,188 | 348,329 | 751,545 |
| 海外 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 合計 | 51,373 | 341,405 | 290,705 | 683,484 | 62,027 | 341,188 | 348,329 | 751,545 | |

(注) 1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

3.海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの期末残高

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | | | | 平成29年3月31日現在 | | | |
|------------|--------------|---------|---------|---------|--------------|---------|---------|---------|
| | 貸出金等 | 債券 | その他 | 合計 | 貸出金等 | 債券 | その他 | 合計 |
| 1年以下 | 398 | 41,824 | 51,431 | 93,655 | 499 | 48,848 | 108,321 | 157,668 |
| 1年超3年以下 | 256 | 94,312 | — | 94,568 | 277 | 72,557 | — | 72,834 |
| 3年超5年以下 | 307 | 56,126 | — | 56,434 | 299 | 33,759 | — | 34,058 |
| 5年超7年以下 | 205 | 42,622 | — | 42,827 | 195 | 45,489 | — | 45,685 |
| 7年超 | — | 106,519 | — | 106,519 | — | 140,534 | — | 140,534 |
| 期間の定めのないもの | 50,205 | — | 239,273 | 289,479 | 60,755 | — | 240,007 | 300,763 |
| 合計 | 51,373 | 341,405 | 290,705 | 683,484 | 62,027 | 341,188 | 348,329 | 751,545 |

(注) 1.種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、投資信託、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

2.貸出金等には、貸出金、オフ・バランス資産が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別期末残高

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | | 平成29年3月31日現在 | |
|----|--------------|-----|--------------|-----|
| | 種類 | 金額 | 種類 | 金額 |
| 国内 | その他 | 205 | その他 | 268 |
| | 小計 | 205 | 小計 | 268 |
| 海外 | — | — | — | — |
| 合計 | 205 | 205 | 268 | 268 |

(注) 1.個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

2.海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別期末残高および期中の増減額

(金額単位:百万円)

| | 平成28年3月31日現在 | | 平成29年3月31日現在 | |
|---------|--------------|----|--------------|-----|
| | | 増減 | | 増減 |
| 国内 | | | | |
| 一般貸倒引当金 | 29 | 29 | 40 | 10 |
| 個別貸倒引当金 | 25 | 24 | 11 | △13 |
| 卸売・小売業 | 25 | 25 | 11 | △13 |
| その他 | 0 | △0 | 0 | △0 |
| 小計 | 55 | 54 | 52 | △2 |
| 海外 | — | — | — | — |
| 合計 | 55 | 54 | 52 | △2 |

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位:百万円)

| リスク・ウェイト 区分 | 平成28年3月31日現在 | | 平成29年3月31日現在 | |
|----------------|----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| | エクスポージャー 残高 | うち格付を適用 している残高 | エクスポージャー 残高 | うち格付を適用 している残高 |
| 0% | 339,460 | 339,460 | 349,991 | 349,991 |
| 10% | 149,679 | — | 130,054 | — |
| 20% | 102,285 | 102,285 | 156,371 | 156,371 |
| 50% | 350 | 350 | 470 | 470 |
| 75% | 51,051 | — | 61,561 | — |
| 100% | 33,342 | 13,189 | 33,206 | 11,073 |
| 150% | 215 | 1 | 286 | 1 |
| 250% | 606 | — | 12,926 | — |
| その他 | 6,492 | — | 6,675 | — |
| 合計 | 683,484 | 455,287 | 751,545 | 517,907 |

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

■信用リスク削減手法に関する事項

該当ありません。

■派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

- 1.銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- 2.銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスクアセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(金額単位:百万円)

| 対象通貨 | 損益額 | |
|------|--------------|--------------|
| | 平成28年3月31日現在 | 平成29年3月31日現在 |
| 日本円 | △2,558 | △4,287 |

■報酬等に関する開示事項

1. 当社の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では、基準額を2千万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間における役員報酬額の平均をもとに、役職員の雇用形態を勘案した調整を加えて設定しております。

(イ) 「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当社の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 「対象役員」の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額(上限額)を決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

2. 当社の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

役員の報酬等は基本報酬で構成され、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

(2) 「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

3. 当社の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

役員報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(金額単位:百万円)

| 区分 | 員数 | 報酬等の総額 | 報酬等の内訳 | | |
|------|----|--------|--------|----|-------|
| | | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 |
| 対象役員 | 3人 | 50 | 46 | 3 | 0 |

(注) 株式報酬型ストックオプションは、該当ありません。

5. 当社の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

URL:<http://www.japannetbank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P46～P56に記載する平成28年度末貸借対照表、平成28年度損益計算書、P70に記載する平成29年3月31日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

| | |
|---|-------|
| 1. 経営の組織 | 9 |
| 2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項 | |
| ①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) | 7 |
| ②各株主の持株数 | 7 |
| ③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合 | 7 |
| 3. 取締役および監査役の氏名および役職名 | 8 |
| 4. 会計監査人の氏名または名称 | 46 |
| 5. 営業所の名称および所在地 | 7 |
| 6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、名称または氏名 | 7 |
| 7. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所または事務所の名称 | 7 |
| 8. 主要な業務の内容 | 19～36 |
| 9. 直近の事業年度における事業の概況 | 37～41 |
| 10. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標 | |
| ①経常収益 | 10 |
| ②経常利益または経常損失 | 10 |
| ③当期純利益もしくは当期純損失 | 10 |
| ④資本金および発行済株式の総数 | 10 |
| ⑤純資産額 | 10 |
| ⑥総資産額 | 10 |
| ⑦預金残高 | 10 |
| ⑧貸出金残高 | 10 |
| ⑨有価証券残高 | 10 |
| ⑩単体自己資本比率 | 10 |
| ⑪配当性向 | 10 |
| ⑫従業員数 | 10 |
| 11. 直近の2事業年度における次に掲げる事項 | |
| ①業務粗利益および業務粗利益率 | 57 |
| ②総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産当期純利益率および資本当期純利益率 | 58 |
| ③固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高 | 61 |
| ④固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高 | 62 |
| ⑤担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額 | 62 |
| ⑥使途別の貸出金残高 | 62 |
| ⑦業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合 | 63 |
| ⑧中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合 | 63 |
| ⑨特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 | 63 |
| ⑩商品有価証券の種類別の平均残高 | 65 |
| ⑪有価証券の種類別の残存期間別の残高 | 64 |
| 12. 直近の2事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項 | |
| ①資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支 | 57 |
| ②資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや | 58 |
| ③受取利息および支払利息の増減 | 57 |
| ④流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 | 61 |
| ⑤手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高 | 62 |
| ⑥預貸率および預証率の期末値および期中平均値 | 65 |
| ⑦有価証券の種類別の平均残高 | 64 |
| 13. リスク管理の体制 | 43 |
| 14. 法令遵守の体制 | 42 |
| 15. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況 | 44 |
| 16. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる 当該手続実施基本契約の相手方である指定紛争解決機関の商号または名称 | 16 |
| 17. 直近の2事業年度における貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書 | 46～56 |
| 18. 直近の2事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額 | |
| ①破綻先債権に該当する貸出金 | 65 |
| ②延滞債権に該当する貸出金 | 65 |
| ③3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金 | 65 |
| ④貸出条件緩和債権に該当する貸出金 | 65 |
| 19. 直近の2事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額 | 65 |
| 20. 直近の2事業年度における自己資本の充実の状況 | 66～73 |
| 21. 直近の2事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益 | |
| ①有価証券 | 60 |
| ②金銭の信託 | 59 |
| ③第13条の3第1項第5号に掲げる取引 | 59 |
| 22. 直近の2事業年度における貸倒引当金の期末残高および期中の増減額 | 63 |
| 23. 直近の2事業年度における貸出金償却の額 | 63 |
| 24. 法第20条第1項の規定により作成した書面について会社法第396条第1項による 会計監査人の監査を受けている場合にはその旨 | 46 |
| 25. 報酬等に関する事項 | 74 |